

健康はキョーリンの願いです。

アニュアルレポート2011

2011年3月期

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

プロフィール

キョーリン製薬グループは、中核子会社である杏林製薬(株)の創業以来、人々の健康に貢献するという製薬企業としての使命に真摯に取り組み、現在は、創薬から医薬品の製造販売を行う医薬品事業および化粧品を中心としたヘルスケア事業を展開しています。多様化する人々の健康ニーズにお応えするために、優れた新薬のいち早い創製、健康ニーズの拡がりに応じた事業の多核化を推進し、存在意義のある健康生活応援企業の具現化により、一層の企業価値の向上を目指します。

コーポレートマークについて

杏の実をハート型にした3本の曲線が人々の笑顔を表しています。併せて、患者さん、ご家族、医療従事者の方々3者、また予防・治療・予後のキョーリンの目指す3つの核となるビジネスも表しています。

オレンジは、誠実な温かさ

バイオレットは、信頼を生み出す技術(力)

ライトグリーンは、のびのびいきいきとした・創造性ゆたかな を表します。

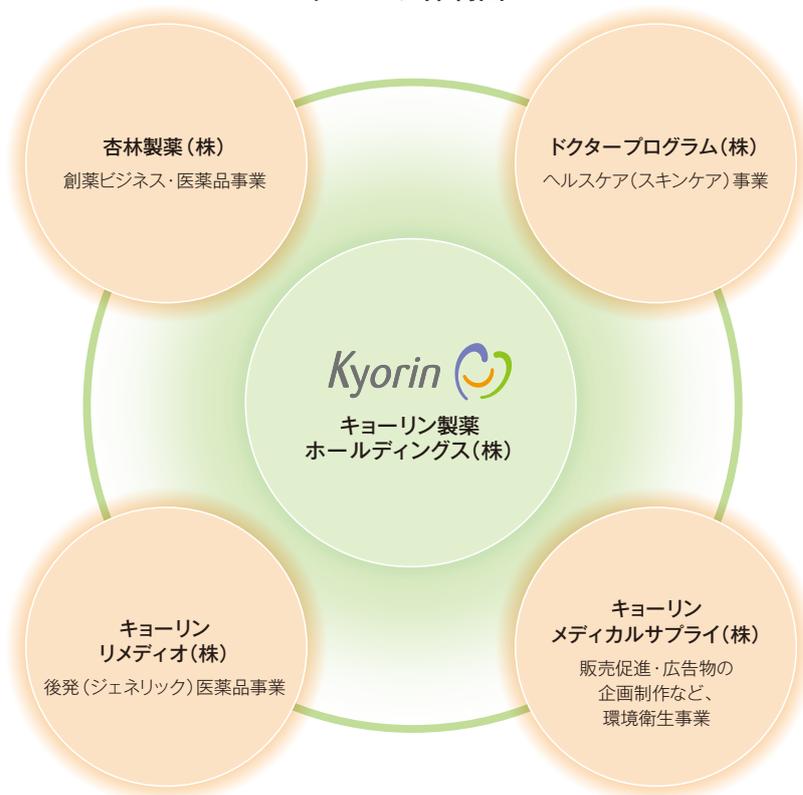


持株会社体制

キョーリン製薬ホールディングス(株)は、グループ統轄会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことでキョーリン製薬グループ全体の総合力を発揮し、連結業績の向上に努めています。

キョーリン製薬ホールディングス(株)は、2010年7月1日より、(株)キョーリンから商号を変更しました。

グループ体制図



見直しに関する注意事項

このアナニュアルレポートに記載されている、キョーリン製薬ホールディングス(株)の見直し、計画、戦略およびその他の歴史的事実に当たらないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは現実入手可能な情報に基づいて、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は、様々な要因により見直しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承ください。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、競争圧力、法律および規制、製品の開発状況の変化、為替の変動などがあります。なお、業績に影響を与える重要な要因は、これらに限定されるものではありません。

目次



6 ステークホルダーの皆様へ

キョーリン製薬グループが目指す姿や実践する成長戦略についての山下正弘代表取締役社長のメッセージです。

10 「HOPE 100 -ステージI-」初年度の概況

2010年度に発表した中期経営計画「HOPE 100 -ステージI-」の進捗について報告しています。



15 研究開発の取り組み

キョーリン製薬グループの中核子会社、杏林製薬(株)の研究開発への取り組みについて報告しています。

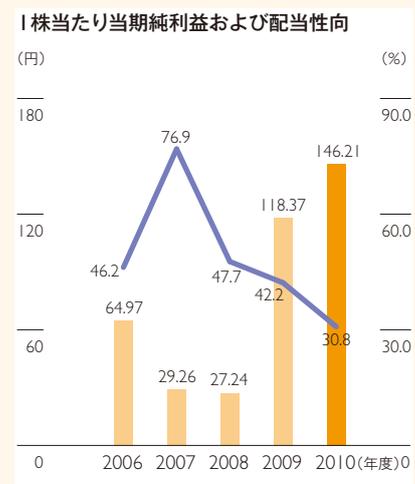
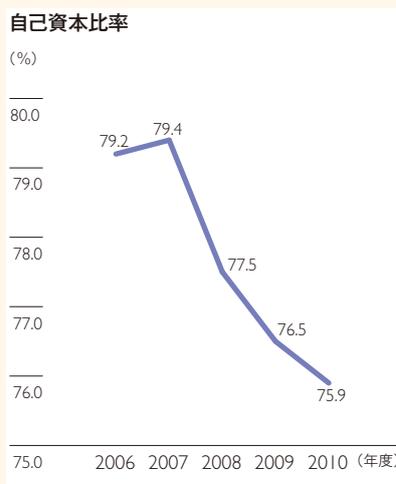
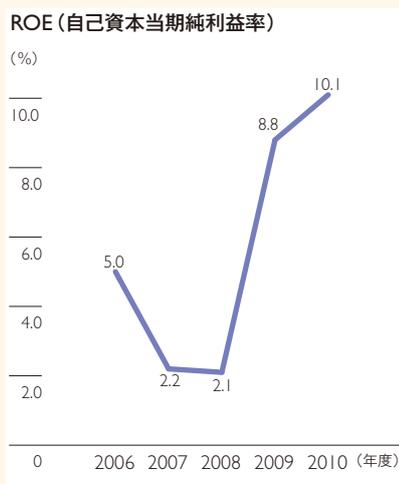
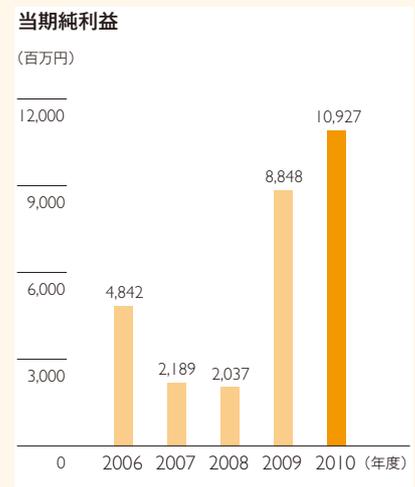
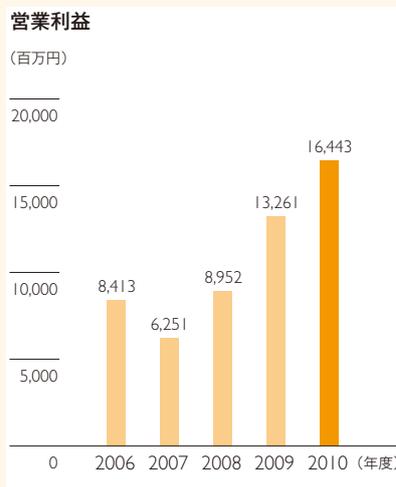
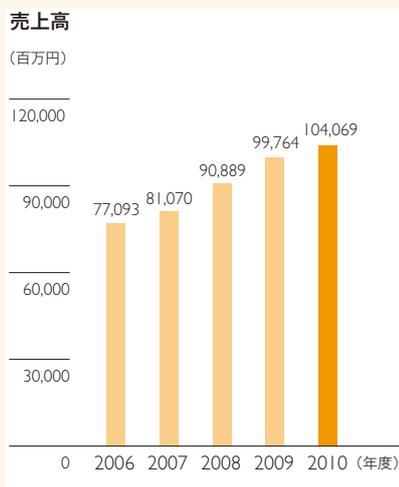
2	___	連結財務ハイライト
4	___	企業理念・長期ビジョン
5	___	沿革
6	___	ステークホルダーの皆様へ
8	___	経営戦略
10	___	「HOPE 100 -ステージI-」初年度の概況
15	___	研究開発の取り組み
16	___	開発品の動向
18	___	主要市場概況
19	___	2010年度の事業一覧
20	___	2010年度の営業概況
22	___	主要子会社一覧
24	___	CSRの取り組み
26	___	コーポレート・ガバナンス
29	___	役員一覧
30	___	財務分析
34	___	連結貸借対照表
36	___	連結損益計算書、連結包括利益計算書
37	___	連結株主資本等変動計算書
38	___	連結キャッシュ・フロー計算書
39	___	(参考)キョーリン製薬ホールディングス株式会社(旧株式会社キョーリン)個別貸借対照表、個別損益計算書
40	___	キョーリン製薬ホールディングス(株)組織図、主な子会社・関連会社
41	___	会社情報

連結財務ハイライト

キョーリン製薬ホールディングス株式会社(旧株式会社キョーリン)およびその連結子会社
3月31日に終了した各事業年度および3月31日現在

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
百万円					
業績結果					
売上高	77,093	81,070	90,889	99,764	104,069
営業利益	8,413	6,251	8,952	13,261	16,443
売上高営業利益率(%)	10.9	7.7	9.8	13.3	15.8
当期純利益	4,842	2,189	2,037	8,848	10,927
売上高当期純利益率(%)	6.3	2.7	2.2	8.9	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,005	4,444	4,575	12,027	6,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,140)	(6,144)	(4,229)	412	(1,806)
フリー・キャッシュ・フロー	1,865	(1,700)	346	12,439	4,999
研究開発費	8,609	10,826	10,531	11,807	12,495
売上高研究開発比率(%)	11.2	13.4	11.6	11.8	12.0
設備投資額	2,954	1,952	1,612	1,291	1,668
減価償却費	4,544	4,536	3,799	2,810	2,458
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	5.0	2.2	2.1	8.8	10.1
ROA(総資産当期純利益率)(%)	4.0	1.8	1.6	6.8	7.7
財政状態					
総資産	124,039	122,398	124,552	137,190	147,234
純資産	98,178	97,184	96,501	104,911	111,706
自己資本比率(%)	79.2	79.4	77.5	76.5	75.9
円					
I株当たり情報					
I株当たり純資産	1,311.17	1,298.89	1,290.67	1,403.60	1,494.83
I株当たり当期純利益	64.97	29.26	27.24	118.37	146.21
I株当たり配当金	30.00	22.50	13.00	50.00	45.00
配当性向(%)	46.2	76.9	47.7	42.2	30.8

売上高		国内新医薬品における「キプレス」、「ウルトス」の伸長が売上増加を牽引し、後発（ジェネリック）医薬品でも計画を上回る実績となりました。この結果、売上高は1,040億69百万円（前年度比4.3%増）となり、創業来初めて1,000億円を突破することができました。
営業利益		売上高の増加に加え、原価率の改善、販管費率の抑制などにより、営業利益は164億43百万円（前年度比24.0%増）となりました。
当期純利益		当期純利益は、109億27百万円（前年度比23.5%増）となり、2期連続で過去最高益を達成しました。
ROE（自己資本当期純利益率）		ROEは、前年度に続き利益面での伸長により、10.1%（前年度比1.3ポイント増）となりました。



■ 1株当たり当期純利益 (左軸)
— 配当性向 (右軸)

企業理念

キョーリンは生命を慈しむ心を買き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。

長期ビジョン

HOPE 100

Aim for Health Of People and our Enterprises

長期ビジョン「HOPE 100」は、子会社である杏林製薬(株)の創業100周年に当たる2023年を見据えた長期ビジョンであり、「病気の治療・予防、健康の維持・増進に関連する事業を通じて人々の健康に貢献し、健康生活応援企業に進化する」という強い想いが込められています。

「HOPE 100」は、当社グループの事業目的や存在意義を記した企業理念の具現化構想であり、目指す未来像です。キョーリン製薬グループのあるべき未来像を「キョーリン製薬グループは、ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、2023年には社内外が認める健全な健康生活応援企業へと進化します」というステートメントとして掲げ、事業リスクの分散を図り、健全かつ安定的な持続成長を目指します。

杏林伝説

会社の称号については真の医療を表す「杏林」の二字が起源となっています。

昔、中国の董奉^{とうほう}と云う医師が無報酬で治療に当り重症者が全快した時は五株の杏を、軽症者には一株の杏を移植させました。ところが、年と共にその近郷近在^{うっそう}は鬱蒼とした杏の林となりました。(神仙伝より)

それから董奉の徳を称え、「杏」又は「杏林」の字句が一般的に医、或は医療などを表す言葉として中国から日本に伝わりました。



沿革

1923年	杏林製薬(株)の前身である東洋新薬社を創立	
1931年	杏林化学研究所を設立	
1940年	名称を杏林製薬(株)に改称 販売部門を独立して 杏林薬品(株)を設立	
1946年	岡谷工場設置	
1957年	医学機関誌「ドクターサロン」創刊	
1961年	利尿・降圧剤「ベハイド」発売	
1962年	杏林化学研究所(後の開発技術センター)設置	
1965年	鎮痛剤「キョーリンAP2」発売 経口血糖降下剤「デアメリンS」発売 神田駿河台に本社屋が完成	
1967年	野木工場設置(現在は閉鎖)	
1971年	脂質代謝・末梢血行改善剤「コレキサミン」発売	
1974年	代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー」(HES)発売	
1976年	ヒドロキシエチルスターチ(HES)を フリマー社(独、現バクスター社)へ導出	
1977年	中央研究所(現創薬研究所)設置	
1980年	ノルフロキサシン(NFLX)をメルク社(米)へ導出	
1981年	気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」発売	
1982年	NFLXをアストラ社(スウェーデン)、 ブーツ社(英、現BASF社/クノール社)へ導出	
1983年	NFLXをアメリカンホームプロダクツ社(米)へ導出	
1984年	広範囲経口抗菌剤「バクシダール」(NFLX)発売	
1986年	フレロキサシン(FLRX)をF.ホフマン・ラ・ロシュ社(スイス)へ導出 胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」発売	
1989年	気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」発売 広範囲抗菌点眼剤「バクシダール点眼液」発売	
1991年	広範囲経口抗菌剤「小児用バクシダール」発売	
1992年	杏林製薬(株)・杏林薬品(株)合併	
1993年	持続型ニューキノロン剤「メガロシン」(FLRX)発売	
1995年	研究センター (現開発研究所)設置 (合成研究、開発技術、 製剤技術および安全性 技術の各センターを統合) 能代工場設置	
1996年	日清製薬(株)に資本参加(社名を日清キョーリン製薬(株)に変更) 「ガチフロキサシン」をプリストル・マイヤーズスクイブ社(米)へ導出	
1998年	「ミルトン」事業をP&Gより買収	
1999年	東証2部上場	
2000年	東証1部指定 「ガチフロキサシン点眼液」をアラガン社(米)へ導出	
2001年	気管支喘息治療剤 「キプレス錠」発売 米国にKyorin USA, Inc. (100%出資)を設立	
2002年	ドイツにKyorin Europe GmbH(100%出資)を設立 広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」(GFLX)発売	
2004年	米国のActivX Biosciences, Inc.を100%子会社化	
2005年	東洋ファルマー(株)(現キョーリン リメディオ(株))の株式を取得(子会社化) ドクタープログラム(株)を100%子会社化	
2006年	(株)キョーリン(現キョーリン製薬ホールディングス(株))との株式交換により、持株会社体制へ移行 (杏林製薬(株)は上場廃止、(株)キョーリンが東京証券取引所市場第一部に上場) 能代工場新製剤棟を新設	
2007年	代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー」「サリンヘス」に係わるビジネスを、フレゼニウスカービ社(独)へ譲渡 過活動膀胱治療剤「ウリトス錠0.1mg」発売 気管支喘息治療剤「キプレス細粒4mg」発売	
2008年	気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤 「キプレス錠5mg」発売 SkyePharma社と「Flutiform」の国内ライセンス契約締結 杏林製薬(株)と日清キョーリン製薬(株)が合併 潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「ペンタサ錠500」発売	
2009年	「ガチフロキサシン点眼液」の中国での独占的販売権を付与する契約を千寿製薬(株)と締結 Merz社と耳鳴治療薬「Neramexane」の国内ライセンス契約締結	
2010年	商号を(株)キョーリンからキョーリン製薬ホールディングス(株)へ変更 気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダインDS50%」発売	
2011年	Almirall社と慢性閉塞性肺疾患治療薬「Acclidinium Bromide」についてライセンス契約を締結 過活動膀胱治療剤「ウリトス錠0.1mg」の 口腔内崩壊錠を発売	



代表取締役社長 山下 正弘

この度の東日本大震災により被災されました皆様方に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興、皆様方のご健康をお祈りいたします。

幸いにも当社グループ各社におきましては、人的被害はなく、物的被害も軽微であり、業績への影響はわずかでした。

創業の精神を大切にし、企業理念の具現化を目指します。

当社グループの中核子会社である杏林製薬(株)は、1923年の創業以来、人々の健康に貢献するという製薬企業としての使命を真摯に受け止め、独創的な医薬品の研究開発・生産・販売に取り組んでまいりました。故事にちなんで「医」や「医療」を意味する「杏林」を冠した会社の称号、1969年から使用していますコーポレートメッセージ「健康はキョーリンの願いです。」などにもその精神の一端が込められています。

今日、キョーリン製薬グループは、創業の精神を受け継ぎ、「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。」を企業理念として掲げ、優れた医薬品の提供による病気の治療への貢献に加え、人々の健康の維持・増進から病気の予防まで、多様化する健康ニーズにもお応えできる事業ポートフォリオの構築により、グループの存在意義と企業価値の向上に取り組んでいます。

長期ビジョンおよび中期経営計画を実践します。

当社グループは、中核子会社である杏林製薬(株)の創業100周年に当たる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE 100」およびその実現に向けた中期経営計画「HOPE 100-ステージI-(2010年度～2015年度)」を策定し、2010年度より活動を開始しました。

長期ビジョンでは、当社グループのあるべき未来像を「キョーリン製薬グループは、ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、2023年には社内外が認める健全な健康生活応援企業へと進化します」というステートメントとして表しました。事業戦略としては、医薬品事業を中核として多様な健康ニーズに対応できる事業展開を志向し、経営リスクの分散を図りながら持続的かつ健全な成長に取り組みます。また、組織化戦略としては、「事業は人にあり」という考えを大切にし、社員が熱意を持って仕事に取り組むことのできる「社員にとって働きがいNo.1企業」の具現化を目指します。

長期ビジョン達成のためのファーストステップに位置づけられる中期経営計画「HOPE 100 -ステージ1-」では、事業戦略を医薬品事業とヘルスケア事業で構成するマルチ・コア(MC)戦略として推進します。医薬品事業は、新薬群、先発品群、後発品群を複合的に展開するファーマ・コンプレックス・モデル(Pharma Complex Model)の考えを実践します。新薬群では、研究開発パイプラインの充実と世界に導出できる新薬の創製に挑戦し続けます。また、後発品群では、特色ある後発(ジェネリック)医薬品事業の展開を目指します。ヘルスケア事業におきましては、既存のスキンケア、ミルトン事業の育成と新規事業の創出により、医薬品事業のリスク補完と当社グループの成長促進の体制を整えます。また、社員を大切にし、人と組織を活性化することが事業戦略を遂行し、成果を具現化するための最重要課題と認識して、人材マネジメント(採用、育成、評価、昇進、配置、報酬、福利厚生などの仕組み)の再構築を図ります。

数値目標としましては、「HOPE 100 -ステージ1-」の最終年度である2015年度に、連結売上高1,400億円、営業利益200億円を目指します。また、株主様への還元につきましては、成長のための投資、事業継続のための投資、株主の皆様への還元をバランスよく実施し、経営基盤の強化を図ることを基本方針として、連結配当性向30%をめどに配当を行ってまいります。

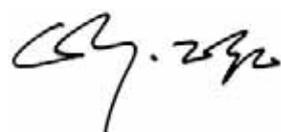
持続的な業績の拡大に取り組みます。

中・長期にわたっての当社グループの活動方針の概略は以上のとおりですが、並行して短期的な業績の拡大が求められていることは当然であります。当社グループの2010年度の連結業績は、売上高1,041億円、営業利益164億円、当期純利益109億円と過去最高の売上高、利益を計上し、ステークホルダーの皆様方にもご評価いただける結果となりました。2011年度は一層厳しさの増す経営環境下ではありますが、連結ベースで8期連続の最高売上高更新、3期連続の最高営業利益の更新を目指して邁進する所存です。また、「HOPE 100 -ステージ1-」の2年目として、業績とともに目指す企業像の実現に向けて業容の充実が期待される年度と認識しております。

当社グループは、これまで以上に情報発信を積極的に進め、業績や「HOPE 100」の進捗をご評価いただける企業集団を目指します。ステークホルダーの皆様方には、さらなる当社グループに対するご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

健康はキョーリンの願いです。

2011年7月
代表取締役社長
山下 正弘

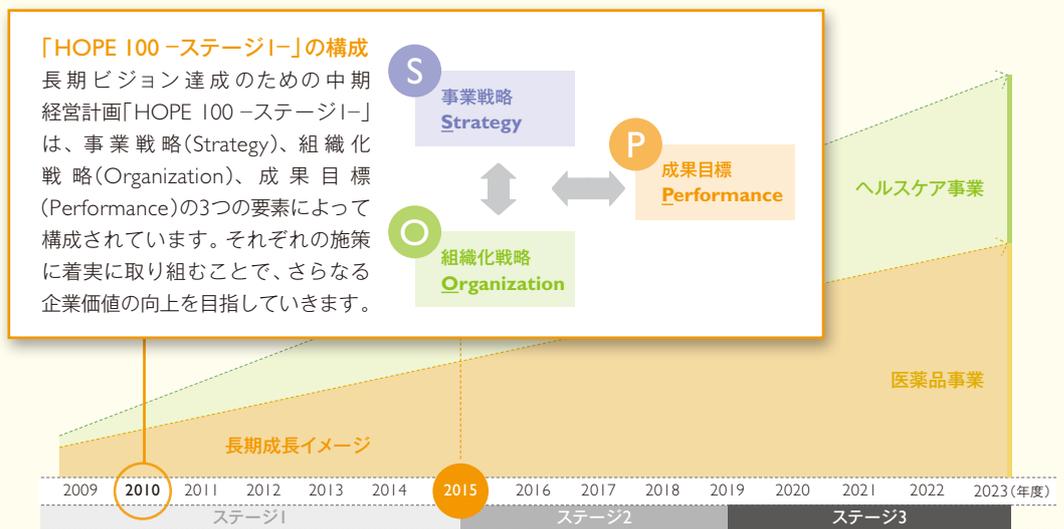


中期経営計画「HOPE 100 -ステージI-」

企業理念の具現化に向けた長期ビジョン「HOPE 100」の達成に向けたファーストステップと位置づけ、事業編成と各事業推進体制を構築し、その推進力を向上させます。

「HOPE 100 -ステージI-」の推進に当たっては、医薬品事業を中核としつつヘルスケア事業の多核化を推進していきます。この「多核化」という言葉には、キョーリン製薬グループ内にある事業の一つひとつが、次なる成長を牽引する「核」となるよう育成していきたいという私たちの強い想いを込めています。具体的には多核化戦略(MC戦略: Multi Core Strategy)や新たな医薬事業モデル(PCモデル: Pharma Complex Model)の構想・推進に取り組みます。

また、人々の健康に貢献する健康生活応援企業へと進化を遂げるためには、キョーリン製薬グループ自身が健全な成長を遂げる企業であることが前提となります。財務面での健全性はもちろんのこと、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、企業の社会的責任(CSR)などの観点からも、健全な企業となるよう、強固な経営基盤の構築を目指します。



事業戦略の概要

長期ビジョンに掲げる健康生活応援企業への進化を目指して、医薬品事業を中核とする多核的な事業ポートフォリオを構築しヘルスケア事業を通じて人々の健康に貢献することを目指します。

マルチ・コア戦略(MC戦略)の概要

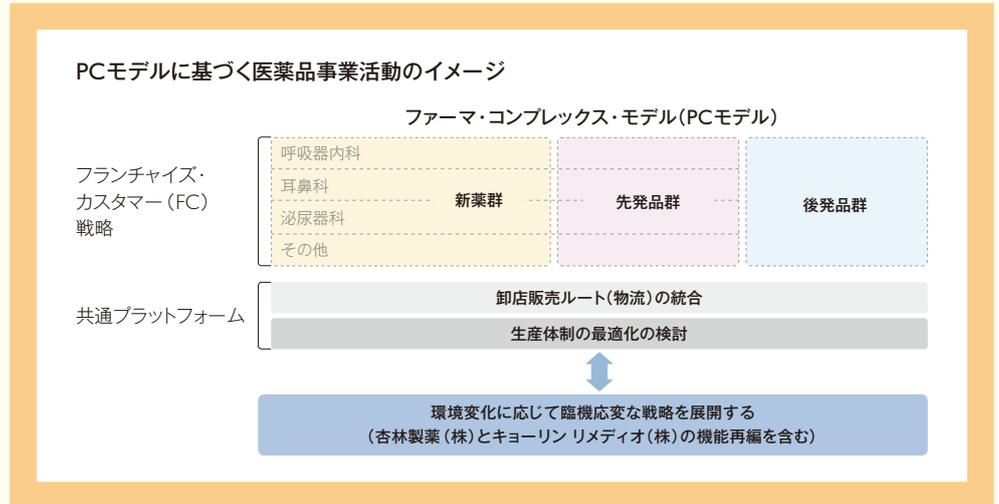
医薬品事業を複合的に展開することでさらに強化するとともに、事業リスクの分散を図るため、ヘルスケア事業においては多核的な展開・発展を目指します。



ファーマ・コンプレックス・モデル(PCモデル)の概要

薬事行政の動向など事業環境の変化に対応するため、キョーリン製薬グループは医薬品事業において複合的な事業展開を図り、医薬品事業の持続成長を目指します。

そのため、PCモデルとして新薬群(特許および先発権のある既上市品および開発候補品)、先発品群および後発品群に医療用医薬品を区分し、環境変化に応じて臨機応変な戦略を展開します。



組織化戦略の概要

当社グループは、創業の精神である「事業は人にあり」を重視し、長期ビジョンおよび中期経営計画において人を中心に据えた経営を推進しています。

社員を大切にすること、人と組織を活性化することこそが事業戦略を遂行する原動力となり、成果を具現化するための最重要課題であると認識しています。「HOPE 100 -ステージ-」では、社員にとって「働きがいNo.1企業」となるためのファーストステップとして、グループ各社が人材マネジメント(採用、育成、評価、昇進、配置、報酬、福利厚生など)の再構築やコミュニケーションの活発化に取り組んでいます。

成果目標の概要

「HOPE 100 -ステージ-」では、業績における定量目標に加え、ステークホルダーの皆様への貢献を掲げています。成長のための投資、事業継続のための投資、株主還元をバランスよく実施し、経営基盤の強化を図っています。成長のための投資としては、医薬品事業の研究開発パイプラインの充実に向けた導入品の獲得、ヘルスケア新規事業への戦略的な投資などを積極的に行います。株主還元は、連結配当性向30%をめどに配当を実施させていただきます。

* スキンケアおよび一般用医薬品他

2015年度(目標)	(億円)
連結売上高	1,400
医薬品事業	1,200
ヘルスケア事業*	200
連結営業利益	200

投資と株主還元のバランス



「HOPE 100 –ステージI–」初年度の概況

2010年度は、「HOPE 100 –ステージI–」の初年度として、「新たな医薬事業モデルの構築と推進」、「ヘルスケア事業の育成と新規事業の創出」などに積極的に取り組み、持続的かつ健全な成長に向けた企業経営を推進しました。

その結果、連結業績は、7期連続の増収、2期連続の増益となりました。主要製品である「キプレス」、「ウルトス」の伸長が売上増加を牽引し、後発（ジェネリック）医薬品でも計画を上回る実績となりました。この結果、売上高1,041億円（前年度比4.3%増）、当期純利益109億円（前年度比23.5%増）を計上し、ともに2期連続の過去最高額を達成しました。

「HOPE 100 –ステージI–」における業績目標

	(億円)		
	2009年度(実績)	2010年度(実績)	2015年度(目標)
売上高	998	1,041	1,400
医薬品事業	910	969	1,200
ヘルスケア事業*	87	72	200
営業利益	133	164	200

* スキンケアおよび一般用医薬品他

主要製品売上高の増減

	(億円)			
	2009年度(実績)	2010年度(実績)	増減額	増減率(%)
キプレス	292	345	53	18.3
ムコダイン	209	213	4	1.6
ペンタサ	194	194	0	0.1
ウルトス	37	55	18	48.4

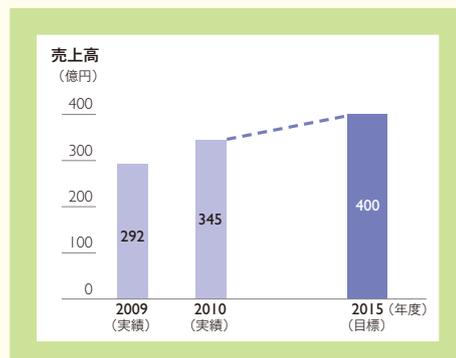
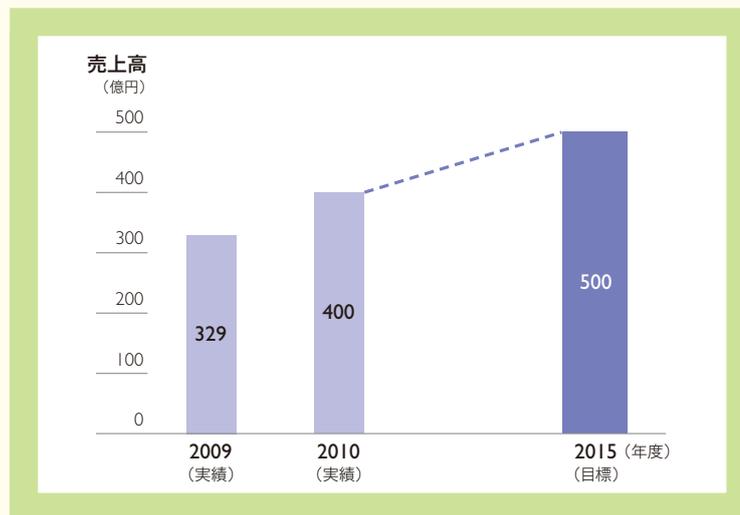
新薬群の状況について

PCモデルに基づく新薬群に区分する主要製品には、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」および過活動膀胱治療剤「ウルトス」があります。

「HOPE 100 –ステージI–」においては、「キプレス」、「ウルトス」の普及の最大化、研究開発パイプラインにおいては「KRP-108*」の早期上市と「KRP-104」の導出を重点的に推進しています。長期

的な視点における開発パイプラインの強化は大きな課題であり、FC領域での充実と早期の製品化に引き続き取り組んでいきます。新薬群の売上高は、2010年度の400億円から2015年度には500億円に引き上げる計画です。

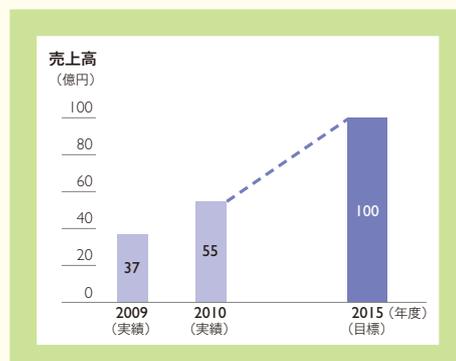
*「KRP-108」は、2012年度に申請し2014年度の上市を目指しています。「KRP-108」の特徴としては、ベストなICS（フルチカゾン）とLABA（ホルモテロール）の組み合わせおよび最適なデバイスを選択していることがあげられます。



「キプレス」

アレルギー性鼻炎での処方増加に伴い好調に推移しました。また、成人、小児の気管支喘息患者さんへの処方もさらに増加し、特に「細粒4mg」、「チュアブル錠5mg」の採用・処方が伸びました。その結果、ロイコリエン受容体拮抗薬におけるマーケットシェアが拡大しました。2010年度は、薬価改定の影響（改定率-7.2%）がありました。

2011年度は、アレルギー性鼻炎は慢性炎症性疾患であるという啓発や、エビデンスの構築を推進することにより、アレルギー性鼻炎のペース薬としてのポジショニングを確立し、さらなる処方拡大を促進していきます。アレルギー性鼻炎へのロイコリエン受容体拮抗薬の処方率は未だ低く、これらの取り組みを継続し、耳鼻科専門医はもちろんのこと内科医師を含め処方の裾野を広げることで2015年度には400億円以上の売上高を目指します。



「ウリトス」

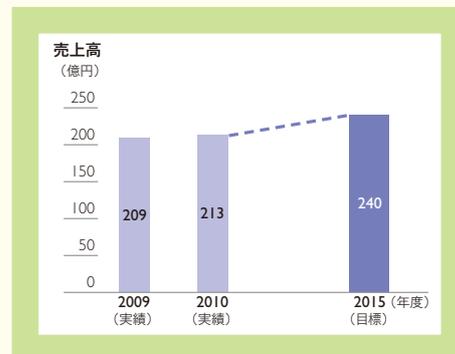
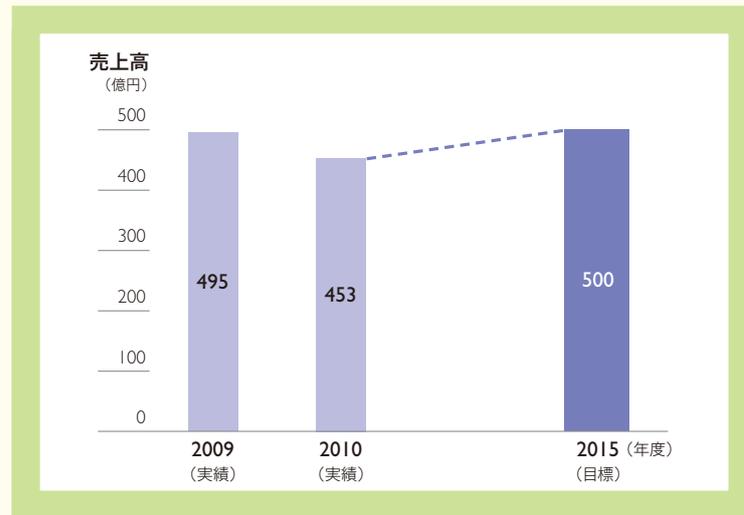
2010年度の状況としては、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の対象となり薬価改定の影響（改定率-0.9%）は限定的でした。潜在市場の掘り起こしや製品差別化によるファーストチョイスでの処方提案に積極的に取り組んだ結果、OAB（過活動膀胱）市場でのシェアの拡大につながりました。

2011年度は引き続き、潜在市場の掘り起こしと処方提案を継続し、2011年4月に発売された新剤型（OD錠*）の市場浸透に取り組めます。現在、OAB患者さんの受診率は低い状況ですが、新しい治療薬の上市の予定もあり、今後市場はさらに活性化し、患者さんの疾患に対する認知度、治療への意欲も高まることと予想されます。OAB市場は、2015年度に約1,000億円に拡大すると予想しており、「ウリトス」の売上高は2015年度には100億円への成長を目指します。

* 口腔内崩壊錠

先発品群の状況について

先発品群では、ライフサイクルマネジメント(LCM)により製品価値の向上とライフサイクルの延長に取り組んでいます。気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」や潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」など重点品目の製品価値の向上とライフサイクルの延長を重点的に推進しています。先発品群の売上高は、2010年度の453億円から2015年度には500億円に引き上げる計画です。



「ムコダイン」

2010年5月に発売された新剤型「DS50%」の売上高が約40億円を計上したことや慢性呼吸器疾患、慢性副鼻腔炎での処方拡大に努めた結果、業績を伸ばすことができました。2010年度は、薬価改定の影響(改定率-7.6%)がありました。

2011年度は、新剤型「DS50%」の幅広い年齢層への処方拡大を図るとともに、エビデンスデータ活用による慢性呼吸器疾患、慢性副鼻腔炎へのさらなる処方拡大を図り普及の最大化を目指します。2015年度の目標売上高は240億円としています。



「ペンタサ」

2010年度は、薬価改定の影響(改定率-6.2%)と競合品上市の影響を受けながらも、売上高は横ばいとなりました。潰瘍性大腸炎における基準処方の確立に努め、活動期4g処方の浸透や、寛解導入、維持療法における注腸併用療法の普及が進みました。

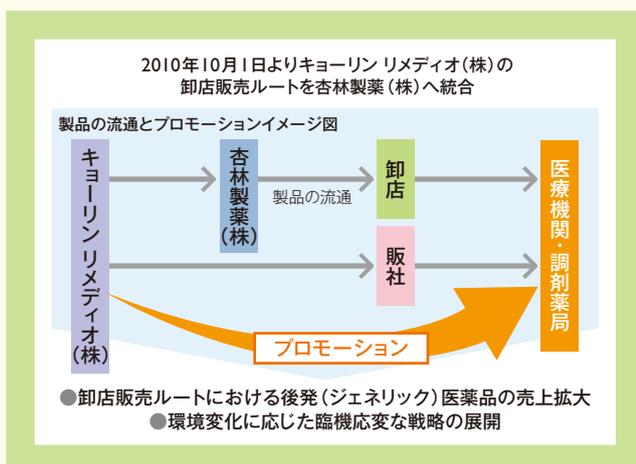
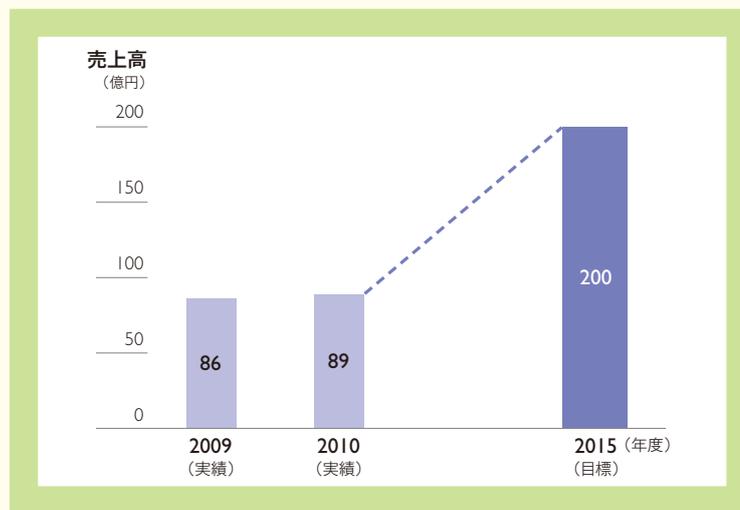
2011年度は、引き続き潰瘍性大腸炎に対する基準処方の定着を図るとともに、幅広いニーズに対応できる用法・用量と豊富な剤型(250mg錠、500mg錠、注腸)による患者さんにとっての利便性を訴求していきます。さらに新剤型、新用法・用量の開発を推進し、患者さんのニーズに応え、2015年度の目標売上高は190億円としています。

後発品群の状況について

特色ある後発（ジェネリック）医薬品事業の展開を目指しています。そのために、当社グループ内での連携強化や、外部とのアライアンスをより積極的に推進しています。2010年度においては、後発医薬品調剤体制加算により保険調剤薬局市場での販売が好調に推移しました。また、制度改革など環境変化に対応する物流の統合、原材料費のコスト低減による売上原価率の低下など、売上増加と利益拡大に対する対策の実行に取り組みました。

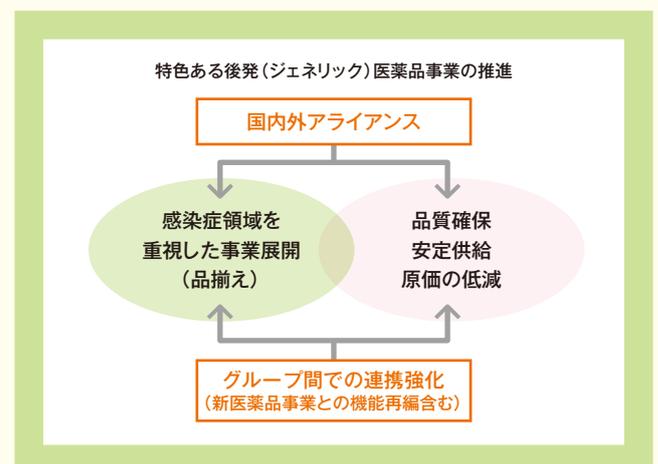
重点製品のさらなる売上拡大と、有力な追補品の拡充、重点領域の品揃えの強化に努め、売上高は2010年度の89億円から2015年度には200億円に引き上げる計画です。

なお、キョーリン リメディオ(株)の売上高は103億円と初めて100億円を12ヶ月で達成しました（決算期間の変更に伴い前年度は14ヶ月を計上）。



物流の統合

2010年10月1日よりキョーリン リメディオ(株)の卸店販売ルートを杏林製薬(株)へ統合しました。この結果、卸店販売ルートにおける後発（ジェネリック）医薬品の売上拡大という効果が表れ始めました。また、将来的には環境変化に応じた臨機応変な戦略の展開をグループ内で行えるよう効果的かつ効率的な体制の構築に取り組むことが重要だと考えています。



特色ある後発（ジェネリック）医薬品事業の推進

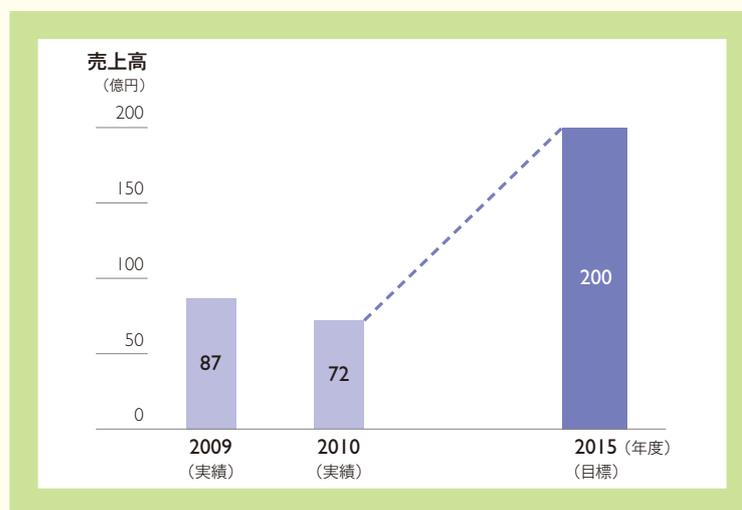
1つ目のポイントとしてはグループ間の連携強化と国内外のアライアンス強化を図り、品質確保、安定供給、原価の低減に向けた取り組みを推進します。特に、さらなる売上原価率の低減は重要な課題と位置付けています。2つ目のポイントとして、特定領域の品揃えによる競争優位性を確保するための取り組みを推進します。具体的には感染症を重点領域とする方向性を定め、現在、日本で必要とされる一定種類の抗菌剤を中心に品揃えを充実させていきます。

ヘルスケア(スキンケア、一般用医薬品他)事業の状況について



「HOPE 100 -ステージI-」におけるヘルスケア事業には、スキンケア事業と一般医薬品他の2つの区分が含まれています。医薬品事業のリスク補完とグループの持続成長に向け、事業の多核化を推進しています。スキンケア事業においては、収益事業化と成長促進(含むアジア市場展開)に取り組んでいます。一般用医薬品他では、ミルトブランドを活用した新たな事業展開を推進するとともに、新規事業の創出を目指します。当社グループは2011年度より新規事業として、環境感染の制御を通じて、医療ニーズ・健康に貢献すべく環境衛生事業に積極的に取り組むことにしました。

環境衛生分野での、次に続く新たなアイテム獲得に向けた調査・検討を推進するとともに、医療用医薬品周辺領域における事業展開の可能性についても検討を進め、2015年度の目標売上高は200億円としています。



環境衛生事業への参入

当社グループが考える環境衛生事業とは、「健康や疾病の問題に対し、人間を取り巻く環境からアプローチし、人間に有害な影響を及ぼす環境を改善することによって人々の健康の維持・増進を図ることに関連する事業」と捉えています。

当面は、細菌やウイルスによる環境感染の制御に焦点をあわせた事業展開を目指します。

2011年度においては、米国デュボン社の製造する安定化二酸化塩素を用いた空間浄化システムおよび関連製品の販売を開始します。販売は、キョーリン メディカルサプライ(株)(旧(株)杏文堂)を主体として行っていきます。

研究開発の取り組み

当社グループの医薬品事業を中核とする杏林製薬(株)は長期ビジョン「HOPE 100」において未来の企業像として、「患者さんと医療に携わる方々から信頼され、社会に存在意義を認められる医薬品メーカー」を掲げ、より良い製品を、より早く患者さんに提供すべく研究開発に取り組んでいます。中期経営計画「HOPE 100 -ステージ1-」においては、「特定領域において高いプレゼンスを確立すること」「グローバルな自社新薬の創製」を目指しています。具体的には、呼吸器、耳鼻科、泌尿器領域における魅力的なパイプラインの構築、自社後期開発品の複数創製、自社新薬のグローバルな導出に取り組めます。

当社グループは、杏林製薬創薬研究所(日本)、ActivX社(米国)、キョーリンスコットランド研究所(英国)を中心とするグローバル創薬研究ネットワークを活用した創薬シーズやリードの探索を行い、当社グループの強みである合成、薬効薬理および体内動態・安全性を迅速に評価できる各部門の緊密な連携により、開発候補化合物の創出や、質の高い臨床試験を効率的に推進しています。

中長期的な研究開発戦略としては、重点領域を呼吸器、泌尿器、感染症とし、その他、アンメット・メディカル・ニーズ*にも取り組んでいきます。テーマの選定においてはクロスファンクショナルチームにより全社的・複眼的に評価し標的疾患・目指す製品像を確定しています。また、外部機関とのオープンイノベーションの促進など、創薬研究ネットワークのさらなる拡大を図り、創薬シーズの探索を強化します。加えて、特定領域におけるLCMプロジェクトおよび、開発プロジェクトの早期上市を目指し、臨床開発のさらなる効率化(アジア治験、国際共同治験)に取り組み、充実した製品ポートフォリオの構築を促進します。

* 有効な治療法や薬剤がない疾患領域における医療ニーズ。

時間軸を大事にした研究開発への取り組み

「HOPE 100 -ステージ1-」では、当計画で実行する取り組みを、成果を具現化するステージにより区分し、時間軸を意識した研究開発活動を推進しています。中期経営計画では、気管支喘息治療薬「KRP-108」の2014年度内の上市、糖尿病治療薬「KRP-104」の導出を目指すとともに医薬品のライフサイクルマネジメント(LCM)にも積極的に取り組んでいます。

	HOPE 100 -ステージ1- 2010~2015年度	HOPE 100 -ステージ2- 2016~2019年度	HOPE 100 -ステージ3- 2020~2023年度
各ステージ 指標	<ul style="list-style-type: none"> ライフサイクルマネジメントの推進 KRP-108 (2014年度上市を目指す) KRP-104 (導出を目指す) 	開発品の申請および承認 パイプライン充実・強化	世界的なオリジナル 新薬の創製
	導入品の獲得を目指す		
ライフサイクル マネジメント	ベンタサ新用法・用量(QD)、新剤型(坐剤)		
開発品 (導入品含む)	KRP-108(喘息治療薬) KRP-104(糖尿病治療薬) 呼吸器、耳鼻科、泌尿器領域での導入	KRP-209(耳鳴治療薬) KRP-203(免疫調整剤:IBD) KRP-110(便秘、難治性掻痒治療剤) KRP-ABI102(COPD治療薬) KRP-AMI977X(呼吸器感染症など) KRP-AMI977Y(抗MRSA)	
自社創製	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発の方向性の明確化(FC領域への集中化とアンメット・メディカル・ニーズへの対応) 新薬創出力の強化(創薬ネットワークの再構築) 		

開発品の動向

(2011年7月29日現在)

PhII~申請中

製品名・開発コード	薬効	起源	特徴	備考	開発段階					
					前臨床	フェーズI	フェーズII	フェーズIII	申請	
ベンタサ錠	潰瘍性大腸炎	フェリング社	寛解期潰瘍性大腸炎を対象とした新用法・用量(1日1回投与)		国内				09年12月	
					海外					
ベンタサ(坐剤)	潰瘍性大腸炎	フェリング社	活動期潰瘍性大腸炎を対象とした新剤型(1日1回投与)	新剤型の開発	国内				10年11月	
					海外					
KRP-108 (吸入剤)	気管支喘息治療剤	スカイファーマ社	ステロイドおよび長時間作用型β作動薬の配合剤で利便性やコンプライアンスに優れる	<ul style="list-style-type: none"> スカイファーマ社とライセンス契約(08年4月) 国内PhII終了(10年4月) 	国内				10年8月	
					海外					*1
KRP-104	糖尿病治療剤	自社	DPPIV阻害剤。インスリン分泌ホルモンの分解を抑えることにより血糖低下作用を示す。副作用の発現が少ない糖尿病治療が期待される	<ul style="list-style-type: none"> 海外PhIIb終了(11年3月) 国内PhIIb終了(10年3月) 	国内			08年2月		
					海外			07年9月		

*1 米国：スカイファーマ社、欧州：ムンディファーマ社

その他の事項

・過活動膀胱治療剤「ウルリスOD錠0.1mg(イミダフェナシン(一般名)の口腔内崩壊錠)」：2011年4月発売

POCプロジェクト(前臨床~PhI)

製品名・開発コード	薬効	起源	特徴	備考	開発段階					
					前臨床	フェーズI	フェーズII	フェーズIII	申請	
KRP-203	自己免疫疾患、臓器移植、IBD	自社	S1P受容体アゴニスト。新規メカニズムを有する免疫調整剤。既存の免疫抑制剤に比べて安全性が高く、かつ優れた併用効果が期待される	<ul style="list-style-type: none"> ノバルティスとライセンス契約(06年2月) 新たなライセンス契約IBD(10年11月) 	国内				10年12月	
					海外				*2	
KRP-110	オピオイド誘発性便秘難治性掻痒	自社	選択性の高いμオピオイド受容体拮抗薬。オピオイド鎮痛薬の鎮痛作用には影響することなく、副作用の便秘を改善することが期待される。また、種々の掻痒モデルにおいて掻き行動の抑制作用が確認されており、難治性掻痒の改善が期待される		国内					
					海外			10年8月		
KRP-209	耳鳴	メルツ社	NMDA受容体拮抗作用およびニコチン作動性アセチルコリン受容体拮抗作用を有し、耳鳴に伴う心理的な苦痛、生活障害の改善が期待される	<ul style="list-style-type: none"> メルツ社とライセンス契約(09年11月) メルツ社：日本人を対象とした米国でのPhIを終了(10年3月) 	国内			準備中		
					海外				*3	
KRP-ABI102 (吸入剤)	慢性閉塞性肺疾患	アルミラール社	アセチルコリン受容体拮抗作用によりCOPDに伴う呼吸困難、息苦しさなどの諸症状を改善する長時間作用型気管支拡張薬。 ①全身性副作用が少ない ②1日2回投与により1日を通じて症状、呼吸機能改善 ③最大効果発現までの時間が短い	アルミラール社とライセンス契約(11年2月)	国内			臨床試験準備中		
					海外					準備中 ^{*4}
KRP-AM1977X (経口剤)	ニューキノロン系合成抗菌剤	自社	①薬剤耐性グラム陽性菌(MRSAを含む)に対して優れた抗菌力 ②優れた体内動態(経口吸収、組織移行) ③前臨床試験で安全性はクリア、高い安全性が期待		国内			臨床試験準備中		
					海外			臨床試験準備中		

*2 PhII(POC)10年12月ノバルティス

*3 メルツ社

*4 欧州：アルミラール社、米国：フォレスト社

導出品の状況

製品名・ 開発コード	導出先・ 共同研究先	薬効	起源	備考	開発段階					
					前臨床	フェーズI	フェーズII	フェーズIII	申請	
アルファガン/ アルファガンP	千寿製薬(株)	緑内障治療薬	米国 アラガン社	<ul style="list-style-type: none"> アラガン社より導入(ガチフロキサシン点眼液のクロスライセンス) 千寿製薬(株)に導出(04年5月) 	国内	→	→	→	→	11年3月
ケタス	米国 メディシノバ社	脳血管障害治療薬	自社	<ul style="list-style-type: none"> 多発性硬化症の適応での日本、中国、韓国、台湾を除く全世界における独占的な開発、製造販売権を供与(04年10月) PhIIの結果を公表(08年4月) 	国内	→	→	→	→	→
KCA-757	米国 メディシノバ社	気管支喘息治療薬 間質性膀胱炎治療薬	自社	<ul style="list-style-type: none"> 日本、中国、韓国、台湾を除く全世界における独占的な開発、販売権を供与 間質性膀胱炎:07年1月に結果を公表、開発を中断 気管支喘息:海外PhIII一旦停止 	国内	→	→	→	→	06年11月 ^{*5}
KRP-203	スイス ノバルティス	自己免疫疾患、臓器移植、IBD	自社	<ul style="list-style-type: none"> 移植用の免疫調整剤として、全世界の開発および販売権、自己免疫疾患およびその他の疾患用剤として、日本、中国、韓国、台湾を除く全世界の開発および販売権(06年2月)新たなライセンス契約 IBD(10年11月) 	国内	→	→	→	→	05年5月 ^{*6}
					海外	→	→	→	→	POC 10年12月

*5 気管支喘息 *6 間質性膀胱炎

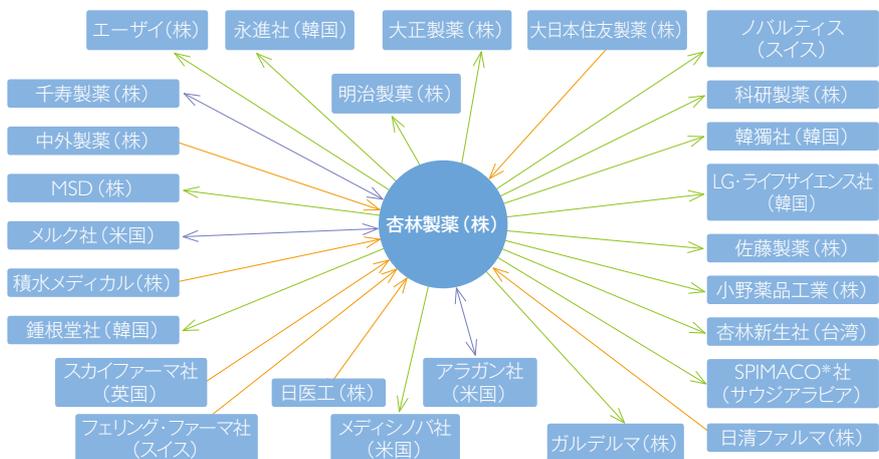
特定領域におけるパイプライン充実に向けたアライアンス

当社グループの中核子会社である杏林製薬(株)は、特定領域(呼吸器、泌尿器、耳鼻科)において高いプレゼンスを確立することを目標に掲げ、開発パイプラインの充実に取り組んでいます。世界的に有望な新薬が枯渇するなか、競合他社の存在もあり、導出品の獲得は非常に厳しい状況にあります。そのようななか、2008年度からの3年間で、「KRP-108(喘息治療吸入剤)」、「KRP-209(耳鳴治療剤)」、「KRP-ABI102(慢性閉塞性肺疾患治療剤)」と、FC領域の3品目を導入することができました。これは、すべての導入先企業が当社グループに魅力を感じ、信頼できるパートナーであると確信したからこそ得られた成果であり、当社グループが展開するFC戦略が、着実に国内外の医薬品業界に浸透してきたことの証でもあると考えます。

今後も、グループの「総合力」を高め魅力的なパイプラインの構築に向け、全社員が一丸となって力を結集し取り組みます。

国内外アライアンスの促進

キョーリン製薬グループは、外部との積極的なコラボレーションにより、創薬ネットワークの強化、再構築を推進しています。



* SPIMACO: Saudi Pharmaceutical Industries & Medical Appliances Corporationの略

国内医薬品市場の動向

国内の市場環境は、高齢化の進展に伴い、国民医療費は増加を続け、国の財政負担も増加しています。そのため、医療費の抑制策が推進されています。具体的には、後発（ジェネリック）医薬品の使用促進（政府目標：2012年度に数量ベース30%）、長期収載品の薬価追加引き下げ（2010年度は2.2%の追加引下げ）が実施され、さらに新たな取り組みとしてOTC類似薬の患者負担増加などが検討されています。

また、M&Aによる外資系企業の規模拡大、研究開発費の高騰による研究開発の生産性低下、2010年度に試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算^{*1}」さらには、日本製薬工業協会が策定した「透明性ガイドライン^{*2}」によるMRの競争環境の変化など、大きく事業環境は変化しています。

^{*1} 後発（ジェネリック）医薬品が上市されていない新薬のうち一定の要件を満たせば、後発（ジェネリック）医薬品が上市されるまでの間、薬価を事実上維持することが認められるようになります。

^{*2} 研究費、臨床試験費や寄付金、講師への謝礼、講演会費用などの情報開示を求めるガイドラインです。

気管支喘息治療剤の市場動向について

2010年度における気管支喘息治療剤の市場規模は、約1,800億円でした。2015年度においては、約2,000億円へと拡大することが見込まれます。患者数は横ばいで推移し、後発（ジェネリック）医薬品化が急速に進むものの、ロイコトリエン受容体拮抗薬とともに薬価の高いICS/LABA*合剤の処方市場を牽引する見通しです。

* ICS：吸入ステロイド、LABA：長時間作用型β2刺激薬

アレルギー性鼻炎治療剤の市場動向について

2010年度におけるアレルギー性鼻炎治療剤の市場規模は、約1,200億円でした。

今後、アレルギー性鼻炎の患者数は年5%ずつの増加が見込まれており、2015年度の市場規模は約1,500億円以上となる見通しです。

過活動膀胱（OAB：Overactive Bladder）治療剤の市場動向について

2010年度のOAB治療剤の市場規模は約600億円*でした。2011年度には、世界初となるβ3刺激薬が市場に参入するとともに、今後も新規抗コリン薬の上市や新剤型として国内初となる貼付剤の上市などが予定されています。これに合わせ、各社とも患者啓発活動を活性化することが予想されます。

このような背景から2015年度には、約1,000億円の市場規模に拡大すると予想しています。

* 出典：©2011 IMSジャパンKK, JPM (2011年3月MAT)をもとに作成、無断転載禁止

去痰剤の市場動向について

2010年度の去痰剤の市場規模は約480億円*でした。競合薬の上市予定はなく、後発（ジェネリック）医薬品の普及は今後も進展することが見込まれており、2015年度の去痰剤市場は、現状からほぼ横ばいの約480億円前後で推移すると予想しています。

* 出典：©2011 IMSジャパンKK, JPM (2011年3月MAT)をもとに作成、無断転載禁止

2010年度の事業一覧

キョーリン製薬グループの事業は、医薬品事業とヘルスケア(スキンケア)事業の2つのセグメントで構成されています。医薬品事業は、医療用医薬品(国内・海外新医薬品と後発(ジェネリック)医薬品)と一般用医薬品他の開発、製造および販売を主として行っています。また、ヘルスケア(スキンケア)事業は、スキンケア製品の開発および販売を行っています。

医薬品事業

事業概要

主として新医薬品の研究開発、製造、販売を担う杏林製薬(株)および、後発(ジェネリック)医薬品の研究開発、製造、販売を担うキョーリンリメディオ(株)を主体として構成されています。医薬品事業を新薬群、先発品群、後発品群に区分し、環境変化に応じて臨機応変な戦略を展開することを目的としてPCモデルを推進しています。新薬群では主要製品の普及最大化と、長期的な視点に立った開発パイプラインの強化に努め、先発品群はLCMの推進を継続し、特定領域における高いプレゼンスを確立していきます。後発品群においてはグループ内の連携と国内外のアライアンスを強化することで営業力の強化、原価率の低減、特定領域における品揃えの充実に取り組み、特色ある後発(ジェネリック)医薬品事業を構築していきます。



国内新医薬品	■
海外新医薬品	■
後発(ジェネリック)医薬品	■
一般用医薬品他	■
ヘルスケア(スキンケア)	

(百万円)

	2009年度	2010年度
売上高	96,422	101,271
営業利益	13,218	16,318

ヘルスケア(スキンケア)事業

事業概要

スキンケア商品の開発と販売を展開するドクタープログラム(株)を主体としています。ナノカプセル技術を応用し、40歳以上の女性をターゲットとしたスキンケア商品を展開しています。また、高付加価値製品のラインナップ拡充やお客様数の増加、より支持していただけるお客様の拡充に取り組んでおり、グループ各社との連携による事業基盤の強化にも注力しています。



国内新医薬品	
海外新医薬品	
後発(ジェネリック)医薬品	
一般用医薬品他	
ヘルスケア(スキンケア)	■

(百万円)

	2009年度	2010年度
売上高	3,342	2,797
営業利益	(192)	104

2010年度の営業概況



キョーリン製薬グループの事業は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の改正に合わせ2010年度より決算短信などでは「医薬品事業」、「ヘルスケア(スキンケア)事業」の2セグメントで情報を開示しています。他方、中期経営計画「HOPE 100-ステージI」では経営戦略に即し、医薬品事業(領域)として「国内新医薬品」、「海外新医薬品」、「後発(ジェネリック)医薬品」、ヘルスケア事業(領域)として「一般用医薬品他」、「スキンケア」の合わせて5区分で事業活動を情報開示しています。また、売上目標についても当該区分での金額となっています。よって、中期経営計画におけるヘルスケア事業は広義の意味であり、目標売上高もスキンケアと一般用医薬品他の合計となっています。

国内新医薬品

呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科を中心とする特定領域の医師、医療機関に営業活動を重点化するフランチャイズ・カスタマー(FC)戦略を推進しました。また、卸店政策のさらなる強化により、効率的な販売力の発揮、生産性の向上に努めました。加えて、科学的根拠に基づく適正使用と製品の普及の最大化を図りました。

その結果、売上高は前年度を上回り、852億84百万円(前年度比6.9%増)となりました。

主要製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が好調に推移し、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年度を上回る実績となりました。



海外新医薬品

主要製品である広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン点眼液(導出先:米国アラガン社)」の売上高は、前年度に対しほぼ横ばいで推移しました。

その結果、売上高は27億36百万円(前年度比4.1%増)となりました。



後発(ジェネリック)医薬品

2010年4月より推進されている後発(ジェネリック)医薬品の使用促進策(薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直し)などにより、市場の拡大が進展するなか、当社グループの後発(ジェネリック)医薬品は保険調剤薬局市場での売上が好調に推移しました。

その結果、売上高は88億71百万円(前年度比2.7%増、前年度は決算期変更によりキョーリン リメディオ(株)の連結対象期間は14ヶ月)となりました。なお、医療用医薬品事業を取り巻く環境変化に応じて臨機応変な戦略を展開すべく、2010年10月1日、キョーリン リメディオ(株)の卸店販売ルートを杏林製薬(株)に集約し物流を統合しました。



一般用医薬品他

主要製品である哺乳びん殺菌消毒剤「ミルトン」は、哺乳びん消毒液のトップシェアの製品であり、売上高は前年度を上回りました。OTC医薬品は、医療用医薬品メーカーのOTC医薬品部門として、特に呼吸器領域での専門的な情報提供ができることを特長とし、「クールワン去たんソフト」を中心に「クールワン」ブランドの強化に取り組みました。

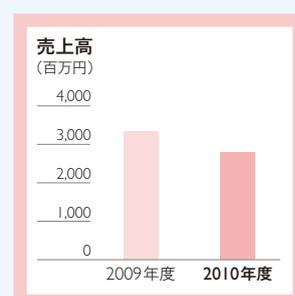
しかしながら、(株)杏文堂(2011年4月1日付けで、キョーリンメディカルサプライ(株)へ商号を変更)の決算期変更(2月末日から3月31日へ変更。前年度の連結対象期間は13ヶ月)の影響により、売上高は前年度を下回る43億78百万円(前年度比18.7%減)となりました。



ヘルスケア(スキンケア)

個人消費の低迷や需要の減少などに加え、異業種や大手企業の参入によりスキンケア市場の競争が激化しました。それらの影響を受け、ナノカプセル技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム(株)の売上高は低迷しました。

この結果、当セグメントの売上高は27億97百万円(前年度比16.3%減)となり、営業利益は1億4百万円(前年度は1億92百万円の営業損失)となりました。



杏林製薬株式会社

<http://www.kyorin-pharm.co.jp/>

杏林製薬(株)は、長期ビジョン「HOPE 100」および中期経営計画「HOPE 100-ステージI」において「患者さんや医療に携わる方々から信頼され、社会に存在意義を認められる医薬品メーカー」を目指す企業像として掲げ、特定領域(呼吸器科、耳鼻科、泌尿器科)におけるプレゼンスの向上とグローバルな自社新薬の創製に取り組んでいます。営業においては営業活動を呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科を中心とするユーザーに重点化する、FC(フランチャイズ・カスタマー)戦略を展開しています。重点領域に資源を集中し、約750名のMRで、顧客に軸を置いた営業活動と継続的なきめ細かい対応により国内営業基盤の競争力強化を図っています。また、国内外の有力企業とのアライアンスを積極的に推進し、FC領域における研究開発パイプラインの拡充に取り組んでいます。自社創薬においては呼吸器、泌尿器、感染症、その他を重点領域とし、日・米・欧のグローバルネットワークの活用と、合成・薬理・体内動態/安全性を確認する各部署の緊密な連携によりグローバルに通用するオリジナル新薬の創製に挑戦しています。生産体制においては世界に誇れる製造施設およびGMP*管理の下、高品質の製品を安定的に低コストで提供する体制を確立し、さらなる信頼を獲得していきます。



国内外の医薬品業界を取り巻く環境が激動するなか、確固たるポジションを確保すべく、患者さんや医療に携わる方々から信頼され、社会に存在意義を認められる健康貢献企業を目指して、事業活動に取り組んでいます。

* GMP (Good manufacturing practice) : 医薬品の製造管理および品質管理に関する基準

主な事業内容

- 創薬研究
- 研究開発
- 製造
- 販売



キョーリン リメディオ株式会社

<http://www.kyorin-rmd.co.jp/>

キョーリン リメディオ(株)は、キョーリン製薬グループの後発(ジェネリック)医薬品事業子会社であり、「信頼されるジェネリック医薬品企業」を目指し、品質面での向上を図り、医療に携わる方々から信頼され、患者さんが安心して服用できる製品を供給しています。



医療機関や保険調剤薬局などの高まる後発(ジェネリック)医薬品へのニーズに対応すべく、当社の強みである様々な剤型が生産可能な生産体制や、キョーリン製薬グループ内の連携などを生かし、信頼と安心のブランドを確立していきます。また、国内外企業との積極的なアライアンスを推進し特定領域における品揃えを拡充するとともに原価率の低減を推進し、競争力の強化を図ります。

患者さんの健康への貢献そして医療費抑制、社会保障制度の維持という社会的に重要な役割を担うために、品質保証・安定供給・情報提供を徹底し、特色のある・信頼される後発(ジェネリック)医薬品企業を目指しています。

主な事業内容

- 研究開発
- 製造
- 販売



ドクタープログラム株式会社

<http://www.drprogram.co.jp/>

ドクタープログラム(株)は、新規美容成分の研究や成分浸透技術の開発で培ってきた、製薬発想のナノカプセル技術を製品づくりの基盤とし、創業以来、「安全で真に効果の高い」化粧品を提供することでお客様の支持と信頼を獲得し、成長を遂げてきました。



国内のスキンケア(化粧品)市場は、成熟期を迎えており、個人消費の低迷や競争環境の激化が続いています。このような市場環境の下、独自のコンセプト(高品質・低刺激・使い続けられる価格)に沿った製品開発の継続や、技術力をより実感していただける40歳以上の女性をメインターゲットとした営業戦略を展開していきます。また、ダイレクトに顧客とつながりを持ち、独自性を出せる通販チャネルを中心に事業展開を図ります。海外展開については継続して調査を行い、迅速に展開できる準備を進めています。

今後もお客様の声に真摯に耳を傾け、これまで市場に存在しなかった新しい価値を創造し、女性の美と健康に貢献していきます。

主な事業内容

- スキンケア商品の開発と販売

キョーリン メディカルサプライ株式会社

<http://www.kyorin-ms.co.jp/>

キョーリン メディカルサプライ(株)は2011年度から環境衛生事業に本格的に取り組むために社名を(株)杏文堂から変更しました。

旧(株)杏文堂はキョーリン製薬グループのシェアード

サービスを中心に事業を展開し、医薬品ビジネスで培ってきた販売促進・広告の知識や経験を生かし、広告の企画制作全般からパッケージデザイン、イベントやセミナーの企画・運営、企業PRなど、多岐にわたるコミュニケーションビジネスを手掛けてきました。

キョーリン メディカルサプライ(株)は従来の事業活動に加え、新たに環境衛生事業に取り組みます。社会や個人が抱える健康や疾病の問題に対し、人々を取り巻く環境からアプローチすることで健康生活応援企業として社会に貢献します。



主な事業内容

- 販売促進・広告の企画制作など
- 環境衛生事業

キョーリン製薬グループのCSRの原点は「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。」という企業理念にあります。キョーリン製薬グループは、持続的に成長していくために、医療関係者をはじめ顧客、株主、投資家、従業員、取引先、地域社会との信頼関係の構築・維持を大切に考え、信頼ある製品・サービスを提供するとともに、企業としての社会的責任を果たすべく環境・労働安全衛生、社会貢献・健康貢献活動に継続して取り組んでいます。

企業の社会的責任

キョーリン製薬グループは、企業の社会的責任の重要性を認識し、以下のような考え方で企業倫理の高揚と、コンプライアンス体制を整えるべく取り組みを行っています。

コンプライアンスに対する取り組み

基本方針

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。

キョーリン製薬グループは、「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。」という企業理念の下、国の内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

取り組み

高い倫理観を持って企業行動を展開するために、「キョーリン製薬ホールディングス企業行動憲章」と「コンプライアンス・ガイドライン」を2010年8月に現状に即して改訂しました。さらに、月1回コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスを遵守する体制を構築しています。

1. 「キョーリン製薬ホールディングス企業行動憲章」は、企業理念に基づき企業倫理およびコンプライアンスの具現化に向けて制定されたもので、当社の企業行動の原点となるものです。
2. 「コンプライアンス・ガイドライン」は、「キョーリン製薬ホールディングス企業行動憲章」を補完するものであり、健全かつ正当な事業活動を行うための基準を明確化したものです。
3. 企業倫理およびコンプライアンス体制を総括管理するため、2006年3月より「コンプライアンス委員会」を設置しました。また、各事業会社にコンプライアンス推進担当者を置くことにより、企業倫理およびコンプライアンスの理解・浸透を図っています。

教育研修

企業倫理およびコンプライアンスの理解・浸透を図るべく、社内研修を行っています。

1. コンプライアンス担当部署が中心となって、全社的な階層別研修において、企業倫理およびコンプライアンスに関する教育研修を実施するとともに、当社の役員および従業員に対する啓発活動を展開しています。

2. 各部門で実施する職能教育などにおいて、企業倫理およびコンプライアンスに関する内容を盛り込み、従業員の理解・浸透と業務への反映を図っています。
3. 毎年11月をコンプライアンス強化月間とし、その浸透に努めています。

環境への継続的な取り組み

キョーリン製薬グループの主たる子会社である杏林製薬(株)では主に以下の活動を継続して実施しています。

1. 地球温暖化防止

- ・コージェネシステム導入、ボイラー小型化などによる燃料使用量削減
- ・空調温度管理(夏28℃・冬21℃)等による使用電力削減
- ・エコカー・ハイブリッドカー導入による燃費向上と排気ガス削減



2. 廃棄物発生量の削減

- ・排出量削減とリサイクル促進、最終埋め立て量ZEROへの挑戦、マイナスカーボンプリンティングシステムの導入

3. 化学物質の管理

- ・PRTR法対象物質管理と見直し(使用量削減と代替の検討)

4. 大気汚染の防止

- ・ボイラーおよび発電機からのばい煙、NO_x、SO_x排出量測定・管理

5. 水質汚濁の防止

- ・排水処理棟・一次処理装置による処理、pH・BOD・SS管理

6. 森林破壊の防止

- ・用紙リサイクル、再生紙利用、業務のペーパーレス化推進

7. オゾン層破壊の防止

- ・特定フロン使用機器の早期代替

8. 地盤沈下の防止

- ・地盤沈下発生確認と上水利用率向上

9. 土壌汚染、地表水汚染の防止

- ・タンク地上化と防油堤設置、緊急時対応訓練実施

10. 騒音の削減

- ・騒音測定管理と対応

11. 悪臭発生の防止

- ・ドラフトチャンバー（排気粉塵等吸収排出装置）設置、スクラバーによる洗浄脱臭

労働安全衛生に関する取り組み

子会社である杏林製薬(株)では、生産部門および研究部門において労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の認証取得を開始し、2004年に全社で認証を取得しました。さらに2005年には全社でISO14001、OHSAS18001の仕組みの統合を行いました。

また、キョーリンリメディオ(株)のリメディオセンターは2008年にISO14001、2009年にOHSAS18001の認証を取得しました。

1. 度数率・強度率について

労災事故防止の取り組みにより、災害発生の頻度と災害の重さを示す度数率・強度率とも、業界水準を大きく下回っています。また、労災による死亡事故は、創業以来発生していません。

2. 車両事故件数について

2010年度には各支店ごとに対前年度比約40%削減を目指したものの、202件と前年度を16件上回りました。増加する車両事故を減少に転じさせるため、2011年度は、ハード面、ソフト面から様々な施策を通じて事故防止策に取り組んでいます。

リスク管理に対する取り組み

2006年5月の会社法施行に伴い、内部統制システムの構築が必要となりました。

当社では、リスクの発生予防に係る管理体制の整備、発生したリスクへ対応するため、新たに「リスク管理委員会」を設置しました。併せて、各事業会社にリスク管理推進担当者を配置し、リスク管理に対する意識の向上と浸透を図っています。

地域社会とのコミュニケーション

観桜会

杏林製薬(株)創業研究所、開発研究所では毎年、樹齢40年を超える桜を見る会を実施しており、当年度も多数の方が訪れました。これを機会に当社の環境・労働安全衛生の取り組みをご説明させていただきました。

納涼会

杏林製薬(株)開発研究所および各工場では、毎年納涼会に周辺住民の皆様をお招きし、企業活動への理解を深めていただく機会として好評をいただいています。



地域清掃活動

杏林製薬(株)岡谷工場では、諏訪湖畔の一定区間を受け持ち美化活動を行う「諏訪湖畔アダプトプログラム(里親制度)」を実施しており、当活動も9年が経過しました。また、社員一斉参加により湖畔公園の清掃も実施しました。

杏林製薬(株)能代工場では、郷土の防風林として、また憩いの場所として市民に親しまれている「風の松原」の清掃ボランティア活動に参加しています。



本社では、年2回千代田区の一斉清掃があり、有志従業員が自主的に参加しています。

小冊子「ドクターサロン」配布

ラジオNIKKEI(たんば)で放送している医師向けの番組「ドクターサロン」を冊子にして、杏林製薬(株)のMRが定期訪問している医師に毎月配布しています。テーマは幅広い領域の疾患に関するもので、タイムリーな話題を数多く取り上げており、プライマリケアを中心とした先生方に大変ご好評をいただいています。

スポーツイベントの支援

当社グループは人々の健康を促すスポーツイベントに協賛しています。元Jリーガーやサッカー選手が子供たちにサッカーを指導する「しもつけサッカーセミナー」に協賛しています。

社員の自発的な社会貢献・健康貢献活動への取り組み(キョーリンスマイルプログラム)

当社グループは、2006年3月からキョーリンコーポレートブランディングの取り組みをスタートしました。キョーリンコーポレートブランディングは「笑顔のある社会」の実現に向けて、社員一人ひとりが意識改革・行動改革に取り組むとともに、社員の自発的な社会貢献・健康貢献活動として「キョーリンスマイルプログラム」の実施を推奨しています。同活動では、社員が献血活動や地域の清掃美化活動、募金活動などの活動を行いました。

2010年度においては、当社グループは社員の募金額160,231円をユニセフへ寄付しました。また、使用済み切手をグループ全体で3.0kg回収し、その使用済み切手は「ジョイセフ(家族計画国際協力財団)」へ寄付しました。寄付した使用済み切手は、「ホワイトリボン運動」と呼ばれる世界中のお母さんと赤ちゃんの命を守る活動資金に活用されます。

経営の基本方針

当社グループは、「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。」を企業理念としています。この理念の具現化に向けて、長期ビジョン「HOPE 100」を策定し、ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、健全な健康生活応援企業を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「継続的な株主価値の向上」を経営の最重要事項としています。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置づけ、意思決定の迅速化、経営の妥当性の監督機能強化、企業倫理に根ざした企業活動、企業活動の透明性の確保などに取り組んでいます。株主ならびに投資家の皆様に対しましては経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点から、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めています。当社ホームページにおきましても株主・投資家情報コーナーを設けて、決算データ・決算説明会資料・有価証券報告書・ニュースリリースなどの掲載により、当社の発信情報が、いつでも、誰にでもご覧いただける体制を整えています。今後もさらに積極的な情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との十分なコミュニケーションを図っていきます。

当社は監査役設置会社であり、監査役会は、監査・監督機能を充分発揮して、取締役会の意思決定に係る透明性の確保に努めるとともに、各監査役は期初に監査役会

が策定した監査方針および監査計画に従い監査を行っています。また、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類の資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っています。

当社は、企業の社会的責任(CSR)を自覚しキョーリン製薬グループ各社にコンプライアンス推進・リスク管理担当者を置くとともに「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理の対応を統括・推進する体制を構築しており、グループ会社ごとのガイドラインを策定した上で、グループ全体の相談・通報体制を整えています。なお関連会社の管理に当たっては「関係会社管理規程」を制定し、その経営などは自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制とし、また社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関連会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っています。

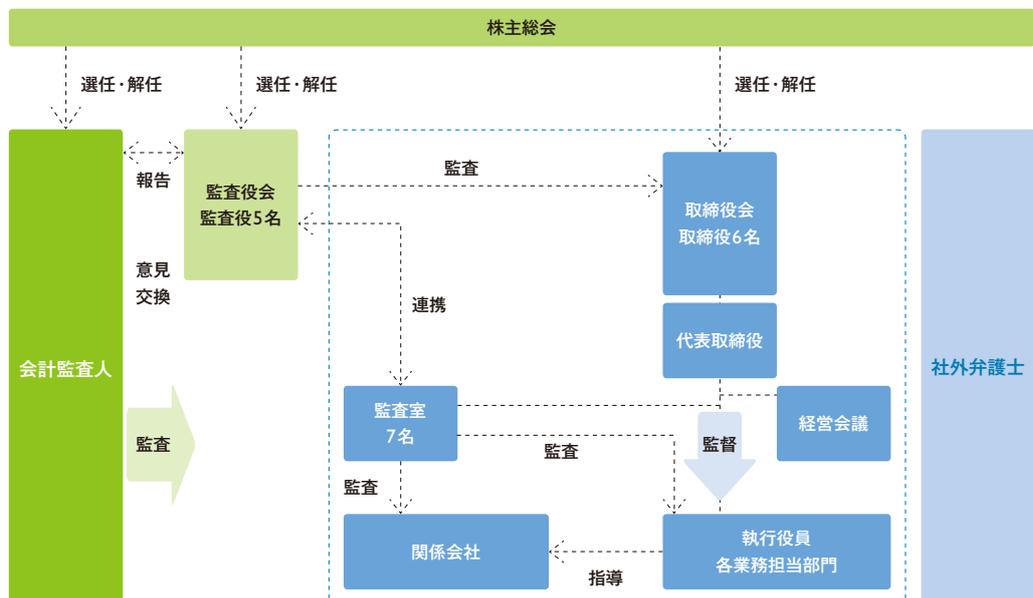
会社機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

1. 会社機関の内容

当社は経営の意思決定および業務遂行の監督機能を担う取締役(6名)と業務執行機能を担う執行役員(6名)の役割

を明確に区分するために執行役員制度を導入しています。取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、

コーポレート・ガバナンスの基本構造と経営執行組織(2011年6月24日現在)



充分な議論と時宜を得た意思決定を図っています。業務執行に関しては、社長および取締役からなる経営会議を設置し、当社およびグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議しています。

また、当社は監査役制度を採用しています。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役3名の計5名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しています。

2. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

内部統制システムにつきましては、以下のとおり基本方針に沿って体制を構築しています。

基本方針：「キョーリンは生命を慈しむ心を買き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。」という企業理念の下、国の内外を問わず、人権を尊重するとともにすべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

- ①担当役員を委員長とし、社内監査室長も委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置しています。役員には、コンプライアンス研修などにより徹底指導し、社内違反行為については、企業倫理ホットラインを設置しています。また、財務報告の適正を確保するために社内規程を制定し、当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性と信頼性を確保できる体制を構築しています。
- ②担当役員を委員長とし、グループ総務人事統轄部を統括部署とした「リスク管理委員会」を設置し、リスクの軽減・未然防止体制の構築および運用を行います。コンプライアンス、環境、災害などに係るリスクについては「リスク管理規程」および「企業倫理コンプライアンス規程」を制定し、速やかに対応する体制をとります。有事においては社長を本部長とした「有事対策本部」を設置し、危機管理に当たります。
- ③取締役の意思決定、その他職務の執行および取締役に対する報告に関する情報については、「文書管理規程」、その他の社内規程に基づき適切に作成、保存、管理します。
- ④監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、会計監査人は会計監査内容について監査役に説明し、情報交換を行うとともに、社内監査部門と連携して適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図ります。
- ⑤キョーリン製薬グループ各社に「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」を置くとともに「グループコンプライアンス委員会」と「グループリスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理の対応を統括・推進します。また、グループ全体の相談・通報体制を構築しています。

なお、関係会社の管理に当たっては「関係会社管理規程」を制定し、その経営面では自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的報告と重要案件についての事前協議を

行う指導體制を構築しています。

社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関係会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っています。また、「財務報告に係る内部統制の評価および報告に関する規程」に基づき、財務報告に係る内部統制の評価と報告を行い、経営者が信頼性のある内部統制報告書を作成できる体制を構築しています。

⑥反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は企業理念を踏まえ、企業倫理、コンプライアンスの遵守に向けて「キョーリン製薬ホールディングス企業行動憲章」を制定し、その中で「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し毅然として対決する」ことを明文化しています。

当社は、反社会的勢力・団体との関係を排除するとともに断固として対決します。社内体制としては、担当役員を統括責任者とするグループコンプライアンス委員会を設置して企業倫理およびコンプライアンス体制を総括管理しています。コンプライアンス担当部署はグループ総務人事統轄部とし、関係各部と連携して社内教育などを通して企業倫理およびコンプライアンスの浸透・強化を図っています。

反社会的勢力による不当要求に備えた平素からの対応状況としては、反社会的勢力・団体との接触があった場合に備えて本社、全支店に「不当要求防止責任者」を設置しており、所管警察署、「特防」、顧問弁護士などと連絡を密にして反社会的勢力・団体に関する最新の動向・情報を収集すると同時に緊急時の指導・相談、援助の体制を構築しています。また、各社員の初期対応に備えるため「クレーム・トラブルの初期段階での対応（電話時・来社時）」マニュアルを作成し、適切に対処できる体制を整備しています。

3. 監査体制について

①内部監査の状況

内部監査につきましては、通常の業務部門とは独立した社長直轄の監査室（7名）が年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社およびグループ会社の経営活動における法令順守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しています。内部監査の過程で確認された問題点、改善点などは直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っています。

また、財務報告に係る内部統制の評価部署として、予め定めた評価範囲を対象にその統制の整備状況・運用状況の有効性を評価し、社長へ報告を行っています。

②監査役監査の状況

各監査役は、期初に監査役会が策定した監査方針および監査計画に従い監査を行っています。また、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の関

覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っています。

役職員が法令・定款に違反する行為などを知った場合は、直ちに監査役に通報する体制をとっており、役職員との緊密な連携と監査に対する理解を深めることにより、監査役監査の効率化への環境整備に努めています。また、必要に応じて監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事は取締役と監査役が調整し独立性に配慮することとしています。

なお、常勤監査役 宮下征佑は杏林製菓(株)の取締役経理部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

③ 社外取締役および社外監査役

社外監査役3名についてはいずれも経営陣や特定の利害関係者の利害に偏ることのない中立的立場で企業法務、財務・会計などに関する相当程度の知見を有しており、専門的見地と広い見識・経験を生かした監査機能の充実、強化が図られています。社外監査役の独立性についての考え方としては、大株主企業、主要取引先の出身者などは真の独立性がある社外監査役と見なしていません。取締役の業務執行の適法性、公明性、公平性の確保のためには、経営陣や特定の利害関係者の利害に偏ることがなく、中立性が高く、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外監査役が最も独立性が高いと考えます。

なお、社外監査役 小幡雅二は弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

また、当社は社外取締役を選任していません。当社における業務執行を行わない監査役は、取締役の任期1年に比べて地位が安定(4年)し、報酬も独立、権限が独任制となっており、選任についての監査役同意権、提案権や包括調査権なども有しているため、社外取締役以上に経営からの独立性が高いと考えています。また、社外監査役による広い知識と経験、専門的見地からの積極的な発言・意見を取締役会、監査役会などに反映することにより取締役の業務執行の適法性、公明性、公平性が確保されるとともに、取締役と監査役との連携が監督機能の強化を図るためには最適な方法と考えています。

④ 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

会計監査人である新日本有限責任監査法人には、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいています。

なお、監査業務を執行した公認会計士などは次のとおりです。

(公認会計士の氏名など)

指定有限責任社員 業務執行社員 園 マリ

指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 秀満

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補など12名です。

監査役会は監査室および会計監査人と定期的かつ綿密な情報・意見交換を行うことにより、監査体制の充実を図っています。

4. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

5. 役員報酬の内容

当年度の取締役および監査役に対する報酬の額は、取締役10名に対し212百万円(社外取締役を除く)、監査役3名に対し29百万円(社外監査役を除く)で総額241百万円です。

取締役の使用人分給与相当額はありません。

社外役員に対する報酬の額は、3名に対し15百万円です。

6. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めています。

7. 取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

8. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

① 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引などにより自己株式を取得することを目的とするものです。

② 剰余金の配当などの決定機関

当社は、剰余金の配当など会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めています。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものです。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

役員一覧

(2011年6月24日現在)



代表取締役社長
山下 正弘



取締役
平井 敬二
杏林製菓株式会社
代表取締役社長



常務取締役
穂川 稔
グループ経営企画統轄部長(兼)
グループ経理財務統轄部担当



常務取締役
宮下 三朝
グループ知的財産統轄部担当



取締役
松本 臣春
グループ総務人事統轄部長(兼)
グループ法務統轄部担当



取締役
荻原 豊
社長室長(兼)
コーポレートコミュニケーション統轄部・
グループ情報システム統轄部担当

常勤監査役
宮下 征佑
阿部 茂

監査役
小幡 雅二
本田 淳治
廣田 保之

執行役員(取締役による兼務を除く)
常務執行役員
石崎 孝義
伊藤 洋
金井 覚

執行役員
渡辺 治樹
西野 隆司
荻原 茂

財務分析

- 国内新医薬品事業は主要製品の普及拡大に努め、薬価改定の影響を上回る数量ベースでの伸びを実現し売上増となりました。また、後発(ジェネリック)医薬品についても保険調剤薬局市場で販売が増加した結果、売上高が1,040億69百万円(前年度比4.3%増)となり、7期連続で増収、また過去最高の売上高を達成しました。
- 売上原価率の低い自社製品の売上が増加したことや、販売費及び一般管理費の増加を抑えたことにより、営業利益は164億43百万円(前年度比24.0%増)、当期純利益は109億27百万円(前年度比23.5%増)と、2期連続で過去最高益を達成しました。

売上高



事業の概要

キョーリン製薬グループは、医薬品の研究開発、製造および販売を主たる事業とする杏林製薬(株)と後発(ジェネリック)医薬品の製造および販売を主たる事業とするキョーリン リメディオ(株)、スキンケア商品の開発と販売を行うドクタープログラム(株)、販売促進・広告物の企画制作などを行うキョーリン メディカルサプライ(株)*にて構成されています。持株会社であるキョーリン製薬ホールディングス(株)(以下、当社)は、グループ統轄会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行っています。

* (株)杏文堂は、2011年4月1日付けでキョーリン メディカルサプライ(株)に商号を変更しました。

国内医薬品業界の動向

当社グループの中核事業が属する医薬品業界は、2010年4月の薬価基準の改定(業界平均実質:約6.5%、杏林製薬(株):6%台)など、医療費および薬剤費抑制を目的とした諸施策が継続的に実施され、より一層厳しさを増しました。

営業利益および売上高営業利益率



連結業績

売上高

このような状況下、2010年度の売上高は、医療用医薬品の薬価改定の影響を受けつつも、国内新医薬品における主要製品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」や過活動膀胱治療剤「ウルトス」は好調に推移し、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年度を上回る実績となりました。また、後発(ジェネリック)医薬品についても、保険調剤薬局などでの販売が増加し、前年度を上回る実績となりました。ヘルスケア(スキンケア)事業では、需要減少の影響もあり売上が低迷しました。これらの結果、売上高については7期連続増収の1,040億69百万円(前年度比4.3%増)となり、創業来初めて1,000億円を突破することができました。

売上原価率、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価率は、新医薬品における原価率の低い自社製品の売上増加、キョーリン リメディオ(株)の売上原価率の低減などにより、前年度比1.5ポイント低下しました。また、販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は、375億76百万円と前年度比1.0%増に留めることができたことにより、売上高販管費率は前年度比1.2ポイント低下の36.1%となりました。これらの結果、営業利益は164億43百万円(前年度比24.0%増)、売上高営業利益率は2.5ポイント上昇の15.8%となりました。

当期純利益およびROE



要約連結損益計算書

	百万円			
	2009年度	2010年度	増減額	増減率 (%)
売上高	99,764	104,069	4,305	4.3
売上原価	37,477	37,554	77	0.2
売上総利益	62,287	66,514	4,227	6.8
販売費及び一般管理費 (うち研究開発費)	49,025	50,071	1,046	2.1
営業利益	13,261	16,443	3,182	24.0
営業外収益	1,092	769	(323)	(29.6)
営業外費用	120	102	(18)	(15.0)
税金等調整前当期純利益	13,982	17,136	3,154	22.6
当期純利益	8,848	10,927	2,079	23.5

当期純利益および1株当たり当期純利益

当期純利益は、109億27百万円(前年度比23.5%増)となり、1株当たり当期純利益は146円21銭(前年度比27円84銭増)となりました。

■ セグメント情報

セグメント別業績につきましては、19~21ページ「事業一覧および営業概況」をご参照ください。

■ 資産、負債および純資産

当年度末の資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券の増加、たな卸資産の減少などにより流動資産が133億66百万円増加しましたが、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券の減少などにより固定資産が33億22百万円減少した結果、前年度末と比較して100億44百万円増加の1,472億34百万円(前年度末比7.3%増)となりました。

負債は、前年度末比32億49百万円増加の355億27百万円(前年度末比10.1%増)となりました。これは、主に、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加、未払法人税等の減少などによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加、その他の有価証券評価差額金の減少などにより、前年度末比67億95百万円増加の1,117億6百万円(前年度末比6.5%増)となりました。

この結果、自己資本比率は75.9%となり、前年度末より0.6ポイント減少となりました。

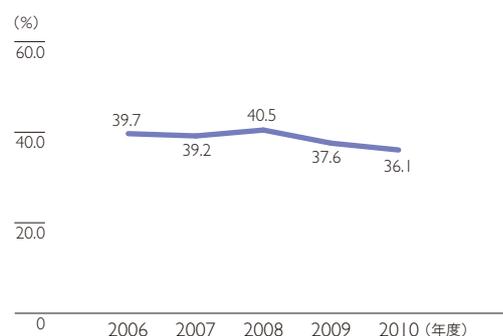
自己資本当期純利益率(ROE)

持続成長を目指す当社グループは、売上高および営業利益を成果目標としています。その達成には収益性の向上、ROEを高めることと認識しており、2009年度のレベルである8.8%を最低限維持し、10%台を目指します。2010年度は10.1%となりました。

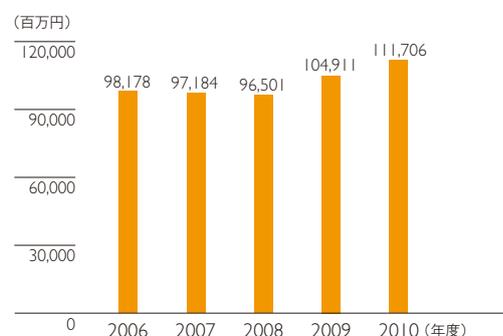
要約連結貸借対照表

	百万円			
	2009年度	2010年度	増減額	増減率 (%)
流動資産	91,060	104,427	13,366	14.7
固定資産	46,129	42,806	(3,322)	(7.2)
資産合計	137,190	147,234	10,044	7.3
流動負債	26,198	30,421	4,223	16.1
固定負債	6,079	5,105	(974)	(16.0)
負債合計	32,278	35,527	3,249	10.1
株主資本	104,907	112,076	7,169	6.8
その他の包括利益累計額合計	3	(370)	(373)	-
純資産合計	104,911	111,706	6,795	6.5
負債及び純資産合計	137,190	147,234	10,044	7.3

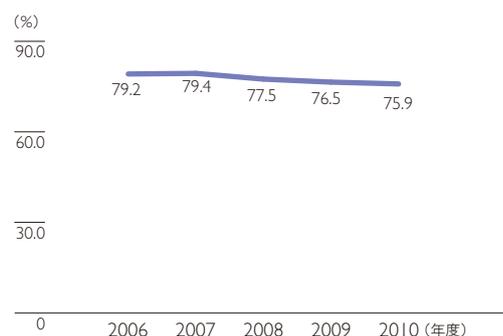
売上原価率



純資産



自己資本比率



営業活動によるキャッシュ・フロー、
投資活動によるキャッシュ・フローおよび
フリー・キャッシュ・フロー



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ フリー・キャッシュ・フロー

■ キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、68億5百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益171億36百万円、減価償却費24億58百万円、売上債権の増加57億36百万円、たな卸資産の減少15億9百万円、仕入債務の増加9億93百万円、法人税等の支払額70億7百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億6百万円の収入となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億74百万円、投資有価証券の取得による支出49億60百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入47億49百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の増加42億9百万円、配当金の支払額37億32百万円によるものです。

この結果、当年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末と比較して51億8百万円増加し、266億65百万円(前年度末比23.7%増)となりました。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円			
	2009年度	2010年度	増減額	増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,027	6,805	(5,222)	(43.4)
投資活動によるキャッシュ・フロー	412	(1,806)	(2,218)	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,297)	201	3,498	-
現金及び現金同等物の期末残高	21,556	26,665	5,108	23.7

■ 2011年度見通し

国内医薬品業界は、引き続き推進される医療費抑制策の影響や企業間競争の激化などに加え、2011年3月11日発生した東日本大震災による影響も懸念されます。ヘルスケア事業においても、景気の先行き不透明感が継続しています。

このような状況下、2011年度の売上面においては、国内医薬品では、主力製品である「キプレス」「ウルトス」「ムコダイン」の伸長と後発(ジェネリック)医薬品の売上拡大により増加を見込みます。海外医薬品では、「ザイマー」の後発(ジェネリック)医薬品の発売により、「ガチフロキサシン点眼液」の売上減少が予想されます。ヘルスケア(スキンケア)事業については、ドクタープログラム(株)の売上増加を見込んでいます。

利益面では、売上原価率については工場稼働率の上昇などで低減する一方、販売費及び一般管理費については、研究開発費の増加に伴い2010年度と比べ増加する見込みです。

なお、東日本大震災による市場への影響は不透明ですが、当社グループへの直接的な影響は少なく、2011年度の業績予想への影響も軽微と見ています。

2011年度業績見通し

	億円		
	2010年度	2011年度	増減率(%)
売上高	1,041	1,065	2.3
営業利益	164	166	1.0
当期純利益	109	109	(0.2)

事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

1. 製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点において東日本大震災による生産活動への影響はありません。

2. 当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われた場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬(株)では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

4. 他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下にあり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

5. 医療制度改革の影響

日本国内においては、医療用医薬品の薬価改定を含む医療制度改革が実施されています。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでいますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、

必ずしも副作用のすべてを把握することはできません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

7. 製品回収等

異物の混入等により当社グループの製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

8. 知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動が他社製品の特許等、知的財産に抵触した場合、事業の中止・係争の可能性があります。

9. 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(PL法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

10. 為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高等に影響を与えます。

11. 他社との提携解消

当社グループでは、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っています。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

12. ITセキュリティおよび情報管理

当社グループでは、業務上、ITシステムを多数利用していることから、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また情報等の外部への流出により信用を失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

キョーリン製薬ホールディングス株式会社(旧株式会社キョーリン)およびその連結子会社
2010年および2011年3月31日現在

	2010	2011
百万円		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,193	25,518
受取手形及び売掛金	36,859	42,594
有価証券	5,353	6,976
商品及び製品	11,068	10,471
仕掛品	1,195	1,024
原材料及び貯蔵品	9,609	8,868
繰延税金資産	2,616	2,618
その他	4,232	6,420
貸倒引当金	(69)	(65)
流動資産合計	91,060	104,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,295	27,971
減価償却累計額	(17,640)	(18,132)
建物及び構築物(純額)	10,655	9,838
機械装置及び運搬具	14,524	14,937
減価償却累計額	(11,961)	(12,650)
機械装置及び運搬具(純額)	2,563	2,286
土地	1,645	1,624
リース資産	189	203
減価償却累計額	(90)	(148)
リース資産(純額)	98	54
建設仮勘定	29	110
その他	6,308	6,495
減価償却累計額	(5,474)	(5,493)
その他(純額)	834	1,001
有形固定資産合計	15,825	14,916
無形固定資産		
のれん	552	339
商標権	18	14
その他	452	461
無形固定資産合計	1,024	816
投資その他の資産		
投資有価証券	23,779	21,660
長期貸付金	27	23
繰延税金資産	4,188	4,111
その他	1,715	1,701
貸倒引当金	(432)	(422)
投資その他の資産合計	29,278	27,073
固定資産合計	46,129	42,806
資産合計	137,190	147,234

	2010	2011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,858	10,852
短期借入金	2,795	6,996
リース債務	59	42
未払法人税等	4,501	3,437
賞与引当金	3,043	3,222
返品調整引当金	114	52
ポイント引当金	57	59
その他	5,767	5,758
流動負債合計	26,198	30,421
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	572	449
リース債務	40	11
退職給付引当金	4,394	3,765
役員退職慰労引当金	53	23
その他	988	855
固定負債合計	6,079	5,105
負債合計	32,278	35,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	99,738	106,928
自己株式	(283)	(304)
株主資本合計	104,907	112,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	(137)
為替換算調整勘定	(134)	(232)
その他の包括利益累計額合計	3	(370)
純資産合計	104,911	111,706
負債純資産合計	137,190	147,234

連結損益計算書

キョーリン製薬ホールディングス株式会社(旧株式会社キョーリン)およびその連結子会社
2010年および2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2010	2011
売上高	99,764	104,069
売上原価	37,477	37,554
売上総利益	62,287	66,514
販売費及び一般管理費	49,025	50,071
営業利益	13,261	16,443
営業外収益		
受取利息	326	267
受取配当金	85	91
受取賃貸料	277	273
持分法による投資利益	123	39
その他	280	96
営業外収益合計	1,092	769
営業外費用		
支払利息	60	51
投資事業組合損失	26	47
その他	33	3
営業外費用合計	120	102
経常利益	14,234	17,110
特別利益		
固定資産売却益	11	116
投資有価証券売却益	37	24
特別利益合計	49	141
特別損失		
固定資産除売却損	73	49
投資有価証券評価損	17	62
投資有価証券売却損	5	2
減損損失	154	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
関係会社株式評価損	10	—
関係会社清算損	40	—
特別損失合計	301	115
税金等調整前当期純利益	13,982	17,136
法人税、住民税及び事業税	5,518	5,944
法人税等調整額	(385)	265
法人税等合計	5,133	6,209
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,927
当期純利益	8,848	10,927

連結包括利益計算書

キョーリン製薬ホールディングス株式会社(旧株式会社キョーリン)およびその連結子会社
2010年および2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2010	2011
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	(271)
為替換算調整勘定	—	(97)
持分法適用会社に対する持分相当額	—	(4)
その他の包括利益合計	—	(373)
包括利益	—	10,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	10,554
少数株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

キョーリン製薬ホールディングス株式会社(旧株式会社キョーリン)およびその連結子会社
2010年および2011年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	2010	2011
株主資本		
資本金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
資本剰余金		
前期末残高	4,752	4,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,752	4,752
利益剰余金		
前期末残高	92,310	99,738
当期変動額		
剰余金の配当	(1,420)	(3,737)
当期純利益	8,848	10,927
当期変動額合計	7,428	7,190
当期末残高	99,738	106,928
自己株式		
前期末残高	(250)	(283)
当期変動額		
自己株式の取得	(33)	(21)
当期変動額合計	(33)	(21)
当期末残高	(283)	(304)
株主資本合計		
前期末残高	97,513	104,907
当期変動額		
剰余金の配当	(1,420)	(3,737)
当期純利益	8,848	10,927
自己株式の取得	(33)	(21)
当期変動額合計	7,394	7,168
当期末残高	104,907	112,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	(852)	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	990	(275)
当期変動額合計	990	(275)
当期末残高	138	(137)
為替換算調整勘定		
前期末残高	(159)	(134)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	(97)
当期変動額合計	24	(97)
当期末残高	(134)	(232)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	(1,012)	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,015	(373)
当期変動額合計	1,015	(373)
当期末残高	3	(370)
純資産合計		
前期末残高	96,501	104,911
当期変動額		
剰余金の配当	(1,420)	(3,737)
当期純利益	8,848	10,927
自己株式の取得	(33)	(21)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,015	(373)
当期変動額合計	8,410	6,795
当期末残高	104,911	111,706

連結キャッシュ・フロー計算書

キョーリン製菓ホールディングス株式会社(旧株式会社キョーリン)およびその連結子会社
2010年および2011年3月31日に終了した連結会計年度

	2010	2011
百万円		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,982	17,136
減価償却費	2,810	2,458
減損損失	154	—
のれん償却額	400	213
貸倒引当金の増加(減少)額	72	(14)
賞与引当金の増加(減少)額	481	187
退職給付引当金の増加(減少)額	64	(629)
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	(33)	(30)
持分法による投資損失(利益)	(123)	(39)
受取利息及び受取配当金	(411)	(359)
支払利息	60	51
固定資産除売却損失(利益)	62	(67)
投資有価証券売却損失(利益)	(32)	(22)
投資有価証券評価損失(利益)	17	62
売上債権の(増加)減少額	(1,244)	(5,736)
たな卸資産の(増加)減少額	(3,686)	1,509
仕入債務の増加(減少)額	1,600	993
未払消費税等の増加(減少)額	(91)	249
その他	(418)	(2,461)
小計	13,665	13,501
利息及び配当金の受取額	406	363
利息の支払額	(63)	(51)
法人税等の支払額	(1,981)	(7,007)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,027	6,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(955)	(874)
定期預金の払戻による収入	773	622
有形固定資産の取得による支出	(1,153)	(1,274)
有形固定資産の売却による収入	39	251
無形固定資産の取得による支出	(99)	(226)
投資有価証券の取得による支出	(2,905)	(4,960)
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,153	4,749
その他	561	(94)
投資活動によるキャッシュ・フロー	412	(1,806)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	(1,358)	4,209
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(58)	(60)
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	(367)	(332)
社債の償還による支出	(60)	(60)
自己株式の純(増加)減少額	(33)	(21)
配当金の支払額	(1,418)	(3,732)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,297)	201
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	(93)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	9,193	5,108
現金及び現金同等物の期首残高	12,363	21,556
現金及び現金同等物の期末残高	21,556	26,665

個別貸借対照表

2010年および2011年3月31日現在

	2010	2011
百万円		
資産の部		
流動資産	3,289	9,074
現金及び預金	2,357	6,759
前払費用	53	65
未取還付法人税等	—	2,079
繰延税金資産	156	142
その他	721	27
固定資産	80,043	81,009
有形固定資産	266	221
無形固定資産	88	167
投資その他の資産	79,688	80,620
資産合計	83,333	90,084
負債の部		
流動負債	470	603
固定負債	23	16
負債合計	494	619
純資産の部		
株主資本	82,838	89,465
純資産合計	82,838	89,465
負債及び純資産合計	83,333	90,084

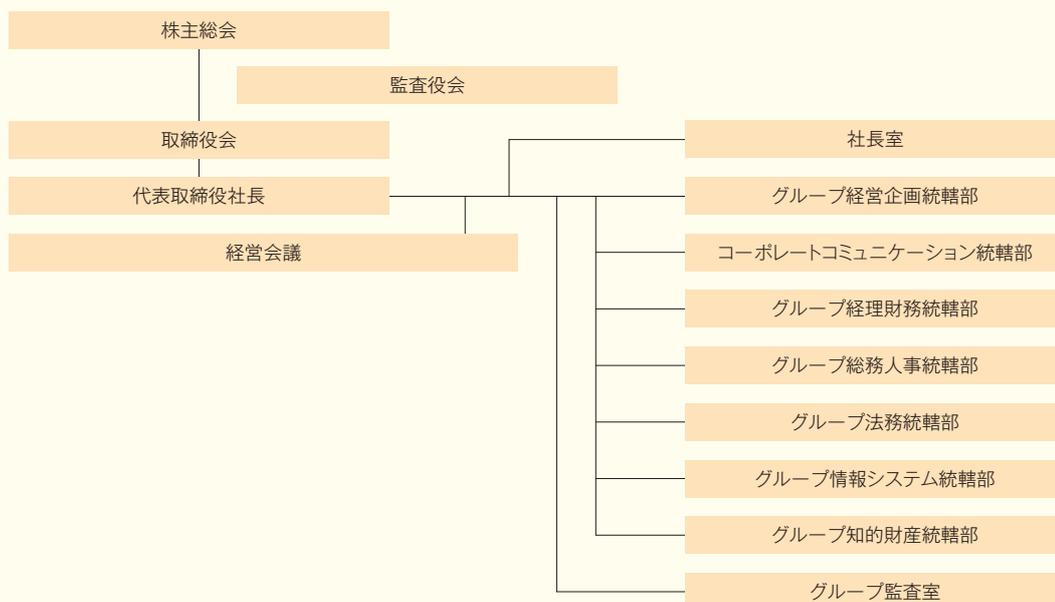
個別損益計算書

2010年および2011年3月31日に終了した連結会計年度

	2010	2011
百万円		
営業収益	6,082	12,819
営業費用	2,470	2,457
営業利益	3,612	10,361
営業外収益	43	40
営業外費用	77	—
経常利益	3,577	10,401
特別利益	134	14
特別損失	914	6
税引前当期純利益	2,798	10,409
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	51	20
当期純利益	2,743	10,385

キョーリン製薬ホールディングス(株)組織図

(2011年6月24日現在)



主な子会社・関連会社

(2011年7月現在)

連結子会社

杏林製薬株式会社

資本金 43億17百万円(出資比率100%)
 本社 〒101-8311 東京都千代田区神田駿河台2-5
 事業内容 医薬品の製造販売

キョーリンメディカルサプライ株式会社

資本金 4億88百万円(出資比率100%)
 本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-25-13 キョーリン西新宿ビル
 事業内容 販売促進・広告の企画、制作など

キョーリンリメディオ株式会社

資本金 12億円(出資比率100%)
 本社 〒920-0017 石川県金沢市諸江町下丁287-1
 事業内容 医薬品の製造販売

ドクタープログラム株式会社

資本金 2億51百万円(出資比率100%)
 本社 〒107-0062 東京都港区南青山5-4-40 3F
 事業内容 スキンケア商品の開発と販売

杏林製薬株式会社 子会社

Kyorin USA, Inc.

資本金 50万US\$ (出資比率100%)
 本社 500 Frank W. Burr Boulevard, Teaneck, New Jersey 07666, U.S.A
 事業内容 他社技術などの調査・分析、臨床試験に関する情報収集

Kyorin Europe GmbH

資本金 5万EURO (出資比率100%)
 本社 Kaiserstrasse 8, 60311 Frankfurt am Main, Germany
 事業内容 他社技術などの調査・分析、臨床試験に関する情報収集

ActivX Biosciences, Inc.

資本金 1 US\$ (出資比率100%)
 本社 11025 N. Torrey Pines Rd., La Jolla, CA 92037, U.S.A
 事業内容 医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価

持分法適用関連会社

日本理化学薬品株式会社

資本金 4億11百万円(出資比率29.2%)
 本社 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-2-2
 事業内容 医薬品・試薬・中間薬品などの製造販売

会社情報

(2011年3月31日現在)

キョーリン製薬ホールディングス株式会社 (2010年7月1日より商号を変更しました)	本社 〒101-8311 東京都千代田区神田駿河台2-5 電話:03-3293-3451(代表) URL: http://www.kyorin-gr.co.jp/
設立	昭和33年(1958年)
資本金	7億円
発行済株式総数	74,947,628株
株主数	3,518名
大株主	持株比率
	荻原 年 8.18%
	荻原 弘子 6.86%
	株式会社アプリコット 6.67%
	ケーエム合同会社 4.82%
	荻原 淑子 3.90%
	株式会社マイカム 3.66%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.11%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3.04%
	荻原 豊 2.48%
	荻原 万里子 2.35%
上場取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒103-0028 東京都中央区八重洲1-2-1 電話:03-3278-8111



KYORIN Holdings, Inc.

〒101-8311

東京都千代田区神田駿河台2-5

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

コーポレートコミュニケーション統轄部 IR課

TEL 03-3293-3414

FAX 03-3293-3454

E-mail <http://www.kyorin-gr.co.jp/contact/>

URL <http://www.kyorin-gr.co.jp/>



本アニュアルレポートは、植物性インキを使用しています。

Printed in Japan